



統合報告書
2015年度



日本アジアグループ株式会社

目次・編集方針	1
日本アジアグループを知る	2
ごあいさつ	3
企業理念	4
日本アジアグループの成り立ち	5
安全安心なまちづくりを目指して	7
トップインタビュー	9
企業価値の創造	13
事業を通じて社会に貢献	13
気候変動対策に向けた取り組み	15
社会・地域とともに	17
事業戦略	19
空間情報コンサルティング事業	19
グリーンエネルギー事業	21
ファイナンシャルサービス事業	23
ガバナンス	25
日本アジアグループのコーポレート・ガバナンス	25
コンプライアンス・リスクマネジメント	27
日本アジアグループの行動基準	29
マネジメントチーム	33
経営戦略	35
中期経営計画「経営戦略 1.0」～FY2020に向けて～	35
財務情報	37
連結財務諸表	37

編集方針

本統合報告書は、2015年に導入がスタートした日本版スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードに準じつつ、株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、持続可能な社会づくりに貢献する当社をより深くご理解いただけるよう、経済、社会、環境に対する取り組みについてわかりやすくまとめたものです。

今後も本統合報告書を企業価値、事業継続性の可能性をご理解いただくためのコミュニケーションツールとして位置づけ、更なる改善を目指してまいります。

“Save the Earth, Make Communities Green”

安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献

日本アジアグループは、技術事業と金融事業が融合するユニークな強みを活かしたサービスによって、安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献していくことを使命としています。社会の課題を解決するための技術、ものごとを事業化するための金融力は、これからの社会に必要な事業を進める上で礎となるものです。

世界は今、気候変動が顕在化し、地球規模で災害の芽が大きくなっています。国内においても財政健全化、人口減少、地域の創生、エネルギー自給、社会インフラ老朽化、減災対策など、さまざまな課題を抱えており、私達の暮らす社会は大きな転換期にあります。安心で安全、そんなあたりまえであってほしいことを守り続けるために、あたりまえではない地域では、それをあたりまえにしていこうと目指し、日本アジアグループは活動を行っています。

誠実にことにあたり、人と多様性を尊重し、信頼を得ることなくしてより良い地域、より良い社会、より良い未来を築くことは出来ません ("Integrity")。

社会の課題に対し、こうしたい、こうあったらいいのではないかと自分が当事者意識をもつことで、未来を描き、構想することからすべて始まると考えています ("Imagination")。

そして、変化を恐れずその構想を行動にひとつひとつ起こすこと、ひたむきにそれに向かって汗をかくことを美しいと思う ("Entrepreneurship")、この日本アジアグループのフィロソフィーの実践を通じて、使命に邁進して参ります。



ごあいさつ

日本アジアグループは2015年5月25日に東京証券取引所一部市場に、1890番目の会社として上場を果たし、「グリーン・コミュニティ創造企業」として、新たなスタートを切りました。皆様にご支援をいただきましたことを深く感謝申し上げます。

上場に合わせ、はじめての試みとして、日本アジアグループの未来に向けた取り組みについてよりご理解いただけるよう統合報告書を作成いたしました。まだまだ至らない内容ではありますが、決算資料だけではお伝えすることができなかった当社の事業活動について少しでもご理解いただければ幸いです。

日本アジアグループはこれからも地域に寄り添い、課題を解決すべく智恵を絞り、スピード感を持った事業展開で、地域の皆様と共に成長できるよう、挑戦し続けてまいります。

日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長
山下 哲生



企業理念

Our Mission

安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献
“Save the Earth, Make Communities Green”

Our Vision

技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する企業グループ

Our Values

Integrity × Imagination × Entrepreneurship

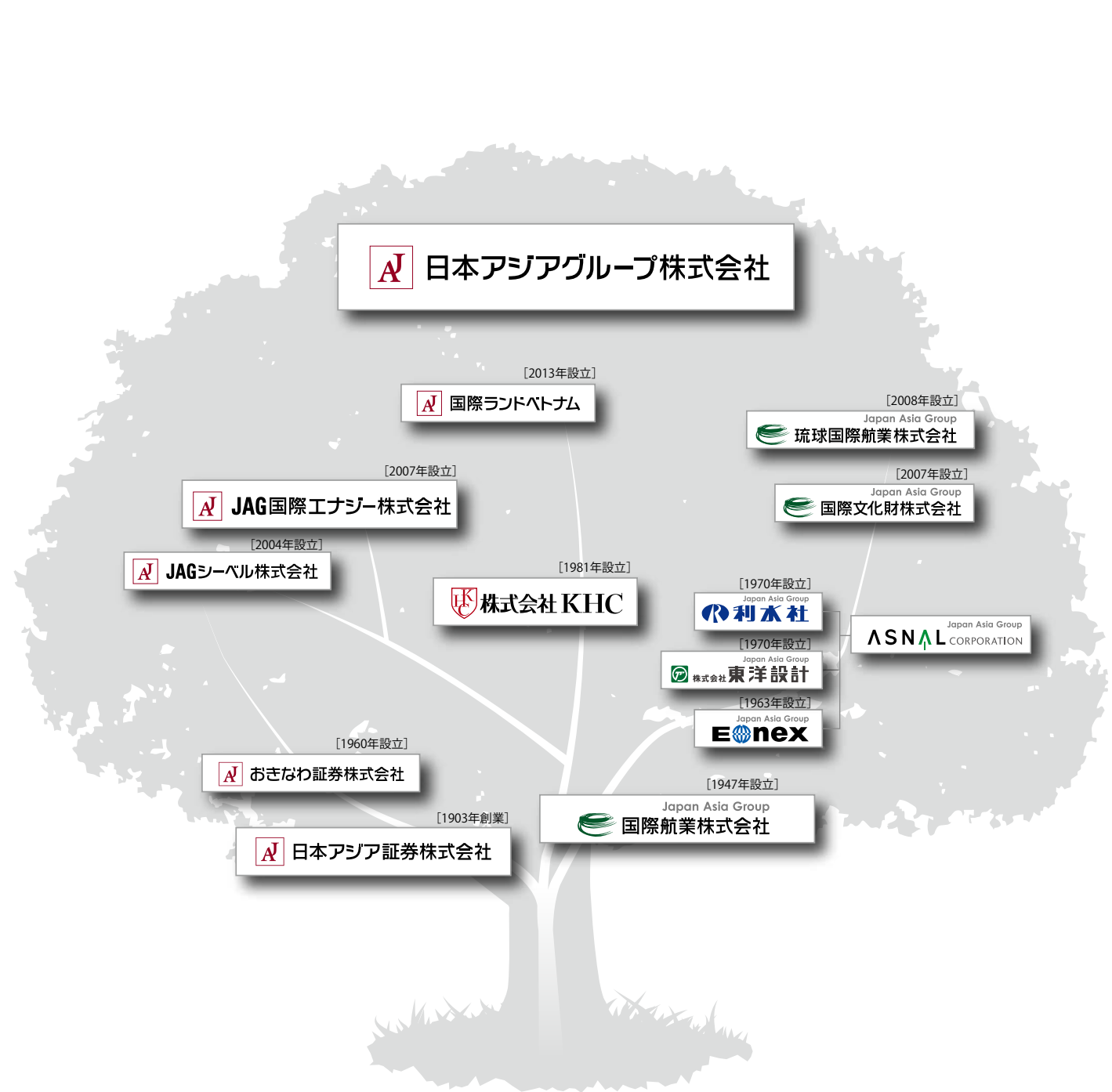
Our Logo



日本アジアグループ創業者は、投資銀行家として資金調達を通じ社会に新しい価値をもたらすさまざまなアイデアやプロジェクトを事業化すること、そしてそんな企業の成長を後押しすることを生業としてまいりました。シンガポールやベトナムにおいては自身の仕事を通じてそれらの国々の発展を目の当たりにし、またそのダイナミズムの中で自分自身を育てて貰ったとの感謝の思いから、更なる日本とアジアの発展の一翼を担いたい、そのかけはしになりたい、との強い思いで創業にいたしました。

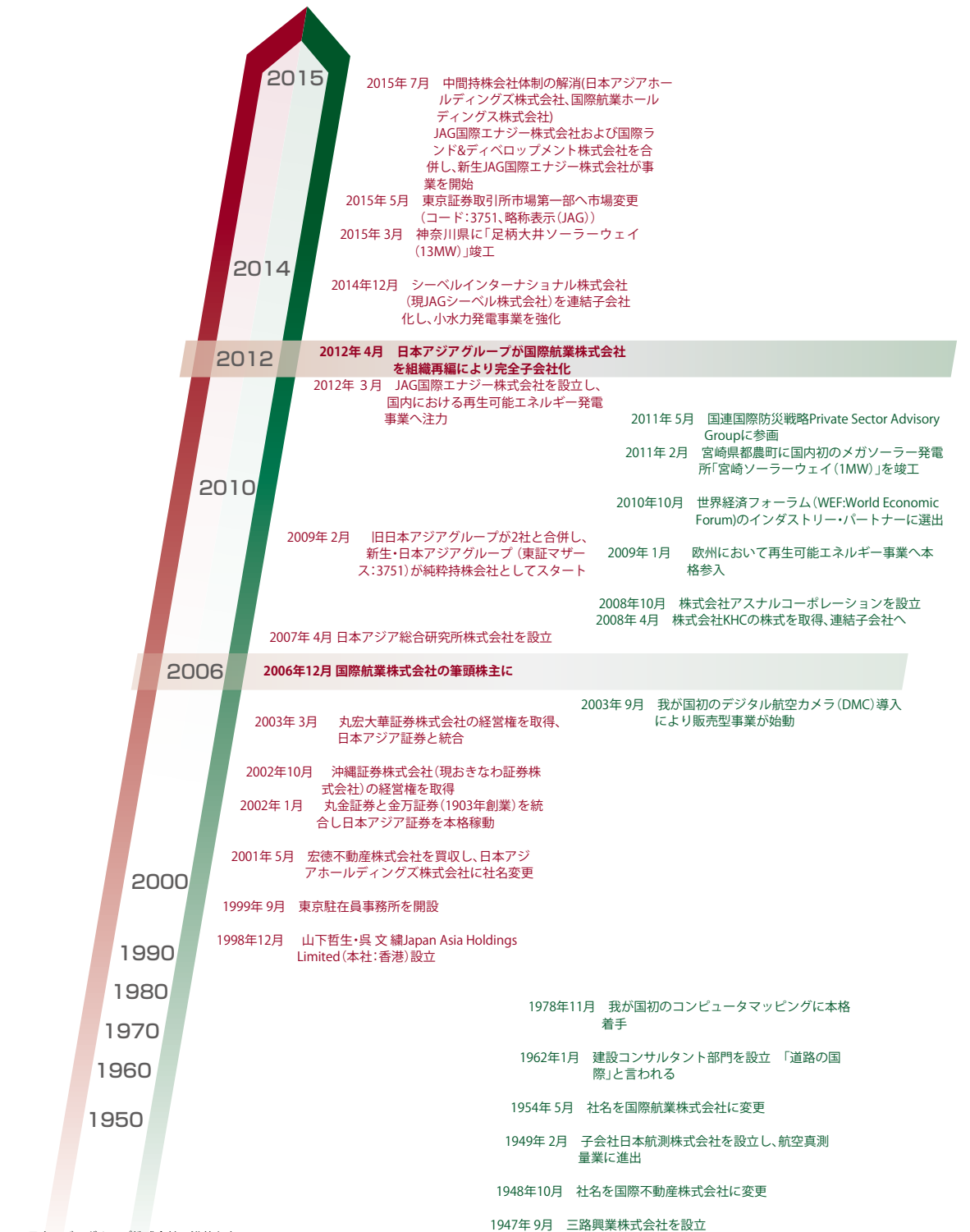
日本アジアグループの成り立ち

日本アジアグループが考える「グリーン・コミュニティ（安心で安全、そして持続可能な地域・まち）」には、地域の特性を生かしたエネルギーの確保、防災・減災、環境への対策は欠かすことができません。このようなコミュニティに必要な要素を実現するためにはファイナンスの力も必要です。当社はそれぞれの中核企業を中心となり、特徴のある事業を行うことで強みを増し、人財や知的財産などの経営資源を複合的に活用することで「グリーン・コミュニティ」の創造を続けています。



1947年の設立以来、わが国の社会資本整備の一翼を担ってきた国際航空は、当社の技術部門の中核会社です。航空写真測量をベースに事業をスタートさせ、鉄道や道路網整備などの建設コンサルタント分野、地質調査・海洋調査分野、防災分野へと事業を拡大してまいりました。

国際航空の技術力に金融のノウハウが加わることで、環境エネルギー事業への展開も加速し、社会の変化に強い、多角的な事業展開が可能となりました。



※日本アジアグループ株式会社の沿革を赤で、国際航空株式会社の沿革を緑で記載しています。

安全安心なまちづくりを目指して

※BOT=Build Operate and Transfer:民間の資金、経営能力、技術的能力を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理、運営等を行う公共事業の手法(PFI)のひとつで、民間事業者が施設を建設し、維持・管理および運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に所有権を移転する事業方式
 ※FIT=Feed-in Tariff:固定価格買取制度

JAG国際エナジーと国際ランド&ディベロップメントが合併

東京証券取引所市場第一部へ市場変更



国際航空業、新規事業創出プロジェクトを開始

「平成27年9月関東・東北豪雨」にて緊急撮影を実施(9月11,15日)



阿蘇山噴火5日後に緊急撮影を実施(9月19日)



地理空間情報技術のWEBミュージアム MoGIST(モジスト)グランドオープン



JAG国際エナジー、小売電気事業者に登録

株式会社KHCの完全子会社化

組織・社会貢献関連の出来事

事業関連の出来事

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

※BOT方式による環境配慮型オフィスビルが竣工(沖縄県)



富士見ソーラーウェイ(1MW)が竣工(長野県)



竹田・柏原ソーラーウェイ(0.6MW)が竣工(大分県)



災害情報の即時提供サービスの事業化に着手



森林活性化事業に向けて、徳島県三好市に1,083haの森林を購入



阿見ソーラーウェイ(0.8MW)が竣工(茨城県)



糸満ソーラーウェイ(1MW)が竣工(沖縄県)



シーベル、アンドリッツ・ハイドロ社(インド)と小水力発電事業での事業提携

「電気料金プラン最適化サービス」をユーカリが丘HEMS住宅にて提供開始

東京都の官民連携再生可能エネルギーファンドを設立

産山山鹿ソーラーエネルギーファーム(1.8MW)が竣工(熊本県)



荒尾市水道事業等包括委託業務に参画

富士市東部浄化センター太陽光発電所(約1.1MW)が竣工(静岡県)



阿蘇波野ソーラーエネルギーファーム(1.9MW)が竣工(熊本県)



まんのうソーラーウェイ(2.0MW)が竣工(香川県)



足柄大井ソーラーウェイ(約13MW)が竣工(神奈川県)



※「スモールハイドロストリーム」がFITを活用した民間事業者による小水力発電で採用



医療施設情報システム「メイフィス(Mefis)」サービス開始

JAG国際エナジー、大規模太陽光発電事業を裏付としたプロジェクトファイナンスにおける格付取得

東野崎ソーラーウェイ(4.0MW)が竣工(岡山県)



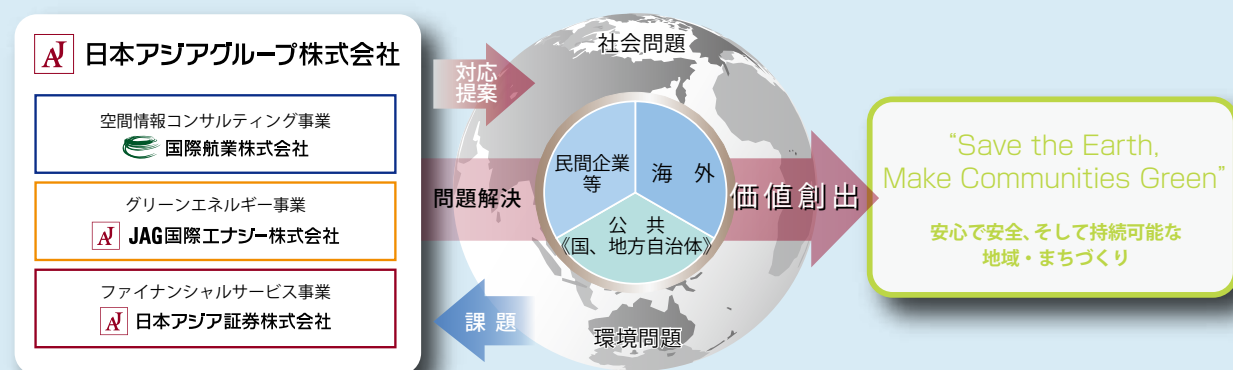
持続可能な社会の実現に向けて

持続可能な社会の実現に向けた日本アジアグループの強みを教えてください

地理空間情報のパイオニアで2017年に創業70周年を迎える国際航業、創業100年を超える証券会社を傘下に持つというユニークなポートフォリオを生かし、長年にわたり、地域のみならずと共さまざまな地域の課題を解決してまいりました。

そして現在、「グリーン・コミュニティ（安心で安全、そして持続可能な地域・まち）」の実現を目指し、空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業、ファイナンシャルサービス事業を通じ、社会に貢献することで企業価値の向上を目指しています。

少子化、高齢化という社会構造の変化、地球温暖化など環境問題に対する企業の社会的責任の変化など、私たちの暮らす社会は大きな転換期を迎えています。社会の課題を技術とファイナンスで解決することを目指す日本アジアグループには、自らの持続的な成長に向けた飛躍のチャンスだと認識しています。



- 日本アジアグループ株式会社**
- 空間情報コンサルティング事業
国際航業株式会社
- グリーンエネルギー事業
JAG国際エナジー株式会社
- ファイナンシャルサービス事業
日本アジア証券株式会社

代表取締役会長兼社長
山下 哲生



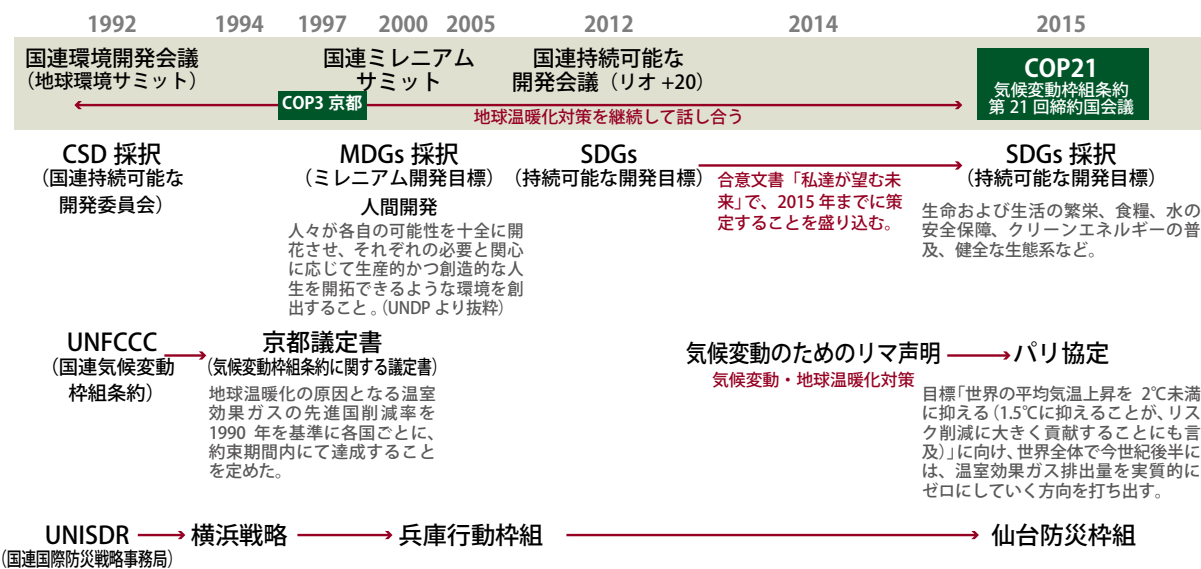
日本アジアグループは今後どのような事業を担っていくのですか？

SDGs や仙台防災枠組、パリ協定の国際的な枠組には、国際航業が民間企業として策定段階から参画したり、国際会議などで積極的に意見することで、企業として培った知見が枠組に反映されるように活動をしています。そして、これらの活動を通じて得られるグローバルな最新動向などの情報を、より良い企業活動へ役立てています。

気候変動対策の両輪は「緩和策」と「適応策」です。日本アジアグループは、「緩和策」として、二酸化炭素吸収源となる森林の多面的機能が将来にわたって持続的に発揮されるようにするために、健全な森林を積極的に造成し、育成する「森林整備」を推進しています。一方、「適応策」として、地球温暖化がもたらす災害に対し、被害を最小限に抑える防災・減災サービスを提供するほか、人工衛星やUAV（ドローン）で取得した情報をリモートセンシング技術で解析し、気候変動にも柔軟に対応可能な合理的な営農支援を提案しています。

2015年に決まった気候変動対策、環境問題などの国際的な枠組み

2015年、国際連合加盟国は「持続可能な開発目標（SDGs）」の最終文書に合意しました。持続可能なエネルギーの利用拡大、気候変動対策など先進国が自国で行うべき取り組みが明確になりました。2016年は一歩前進し、どのような方法で地球環境を守っていくのか、どのような方法で持続的な成長を目指していくのか、具体的な議論が盛んに行われることになるでしょう。



当期の取り組みと来期の見通し

当期の取り組みと成果を教えてください

事業の効率化を図り、あわせて当社単体の資本を充実させ株主還元施策が可能な体制を整えるための取り組みとして、2015年7月に当社を存続会社とし、当社の完全子会社であった日本アジアホールディングズ株式会社、国際航業ホールディングズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。また、同じく子会社の国際ランド&ディベロップメント株式会社とJAG国際エナジー株式会社の合併を実施するなどグループ組織の再編を進めました。

空間情報コンサルティング事業においては、復興関連予算が縮小する中、地方自治体や独立行政法人国際協力機構（JICA）からの案件獲得に注力し、防災・減災、社会インフラ整備、環境保全などに関連した受注確保に努めました。グリーンエネルギー事業においては、売電収入の増加を目指し、採算性の高い太陽光発電施設の開発をさらに進め、稼働済みの発電所が49箇所となり、合計で約75MWhの出力規模となりました。また、新たな試みとして、公共事業民営化（コンセッション）や、地方創生・地域まちづくりにも挑戦しています。

日本アジアグループは現在、「成長DNA醸成ステージ」にいます。更なる飛躍を目指し、グループ一丸となって強固な事業基盤の構築に努めてまいります。

当期の決算状況を詳しくご説明いただけますか

2016年3月期の売上高は、技術事業部門が増収を達成したものの、金融事業部門の減収分が響き、全体で前年をやや下回り755億円（前期比0.5%減）となりました。営業利益は、市況変動の影響に伴う金融事業部門の減益幅が大きく、38億円と前期比27.4%の大幅減少となりました。経常利益は、短期から長期借入への乗換費用（将来の金利負担減）が一時的に発生しましたが、支払利息、為替差損が減ったことで営業外損益が改善し、前期比では31.4%減少したものの、期初計画25億円はクリアすることができました。

また、おきなわ証券株式会社の行政処分に伴い、偶発損失引当金13.6億円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円（前期比89.0%減）に留まりました。EPS（一株当り当期純利益）は14.9円、ROE（自己資本利益率）は1.6%と厳しい成績となりました。

事業環境についてお聞かせください

ますます深刻化する地球環境問題、社会インフラの老朽化など私たちが直面している問題には公共と民間の協業が必要です。政府も自治体の財政問題を背景に、PPP、PFI、コンセッションによる具体的案件を推進しており、2022年までの市場規模の予測は12兆円から21兆円に拡大修正されています。また、総務省の提唱する「G空間×（タイムズ）ICT」では、産官学が協力する新たなサービス市場の創出が強力に推進され、ビッグデータ活用による新産業の創出も期待されています。

2015年12月に開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）では、世界の気温上昇を2度未満に抑えるための取り組みが合意されました。これにより、国や自治体だけでなく、企業も環境問題に正面から取り組むことが求められるようになりました。気候変動対策の大きな柱となる森林保全をはじめ、「緩和策」「適応策」において数多くの実績を有する当社にとって、このような地球規模での未来に向けた取り組みもビジネスチャンスになります。

金融事業部門では、高齢化の進展で、相続対策、資産運用・形成へのニーズが高まっています。地域に根ざした証券会社だからこそできる提案、総合的な金融支援が一層必要とされる時代が来ていると思います。

当社はこのような社会の課題に対し、常に当事者意識を持ち、今までにないスピード感で事業を推進することで、企業としての持続的な成長を続けてまいります。

成長戦略についてお聞かせください

当社は、IoTやAIなどの技術革新がもたらす社会の変化や、COP21などの国際的枠組みによる気候変動対策ニーズ、官民連携による地方創生機運の高まりなどの事業環境を踏まえつつ、持続的な成長と当社経営理念の実現のステップとして、向こう5年間の経営方針「経営戦略1.0～FY2020に向けて～」を策定いたしました。

これまで築き上げた顧客基盤や強固な技術、そして独自の資金調達力をベースとして、これまでの中心事業の拡大に加え、あらたな次世代事業も育成していきます。そして、グループ内で保有する「リソースの融合」を強みに、必要であればM&Aやアライアンスの強化なども交え、持続的な成長につながる事業基盤をこの期間に構築していくことを目指します。

それぞれの事業分野に描かれた戦略を持続的イノベーションというドライバーにより加速させ、2020年度には、売上高1,500億円、営業利益120億円、ROE12%を達成したいと考えています。

来期の見通しを教えてください

2017年3月期は、「経営戦略1.0～FY2020に向けて～」の目標達成に向けて先行した投資にともない、前年比では、増収減益、売上高770億円、営業利益28億円となる計画です。

技術事業部門は、公共のほか民間、海外へと事業を拡大し、風力、バイオマスといった再生可能エネルギー事業、そのほか持続的な成長につながる新規事業へも積極的に投資を拡大する方針です。

金融事業部門は相場環境のボトムアウトを前提に、店舗増や収益基盤固めによる収益回復を見込んでいます。

メッセージをお願いします

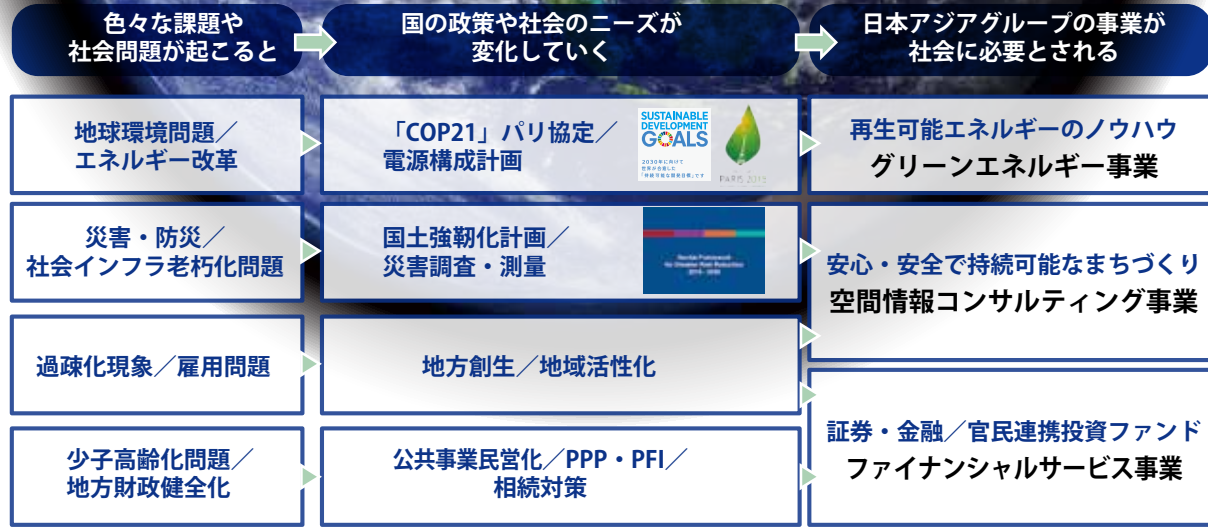
当社は、再生可能エネルギーを基盤とする「グリーン・コミュニティ（安心で安全、そして持続可能な地域・まち）」の形成を目指し、社会が直面するさまざまな課題を解決してまいりました。また、当社は、今後増加が見込まれる地球規模の課題解決に幅広く対応できる数少ない企業グループです。これからもその実績を活かし、事業を通して積極的に社会に貢献してまいりたいと考えています。



事業を通じて社会に貢献

2015年は、理念の実現に深く関係する3つの重要な国際的な枠組が国連で採択された重要な年となりました。9月には、2030年までの世界の開発目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。その中には、持続可能な開発の基盤に欠かせない要素として、3月に採択された「仙台防災枠組 2015-2030」が提唱する防災・減災の主流化やレジリエントなまちづくりが組み込まれました。そして、12月にはCOP21で「パリ協定」が採択され、地球温暖化抑止を目指す新たな協力の枠組みが世界190余国によって合意されました。

私たちはこれら3つの重要な国際的な枠組みに積極的に協力し、社会に貢献する企業として事業を推進してまいります。



森林保全

世界各国で森林資源の保全および、途上国の森林保全を支援する REDD+ のスキームづくりに貢献しています。



公共事業の民営化、民間委託

道の駅や公園、ごみ処理施設などの設計・運営を行っています。



防災・減災

リアルタイム津波浸水・被害推定システムを開発・提供しています。



災害対応

早急な復旧・復興を可能にするべく、災害状況を迅速に把握・調査しています。



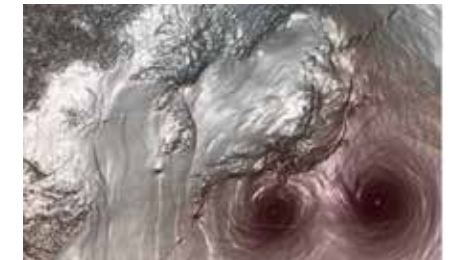
安全・安心なまちづくり

持続可能なまちづくりを目指し、地域コミュニティの醸成を支援しています。



イノベーションを目指して

技術革新を先取りし、他社にはないサービスを提供しています。



レジリエンスなしには持続的な開発は成し得ない、気候変動と防災は、SDGsの重要な要素である。

2015年は、仙台防災枠組、SDGs、パリ協定と、3つの重要な国際的な政策が決まり、持続可能な社会を目指して全世界で取組むことが合意された年です。

日本アジアグループ傘下の国際航空業は、UNISDRが民間セクターグループを創設した当初より諮問委員に招聘され、2013年から2015年まではその議長を務めました。仙台防災枠組交渉、またSDGsの民間セクターフォーラム及び世界経済フォーラム（WEF）のClimate CEOやCaring for Climateを通じて、防災における民間企業の役割の重要性を発信してきました。

今後は、これらの政策を確実に実践していく必要があります。民間セクターとしての役割、取り組むべき行動は、
 ・気候変動や防災に関する姿勢を、企業理念、経営方針、事業計画などに取り込み社会の課題を解決すること
 ・課題解決への技術革新、新しいビジネスモデルの構築、新しい商品・サービスを創出し、社会とともに成長していくこと
 といえるでしょう。

日本アジアグループは、これらの行動に率先して取り組み、事業を推進してまいります。

日本アジアグループ株式会社 取締役
 国際航空株式会社 代表取締役会長
 呉文繡



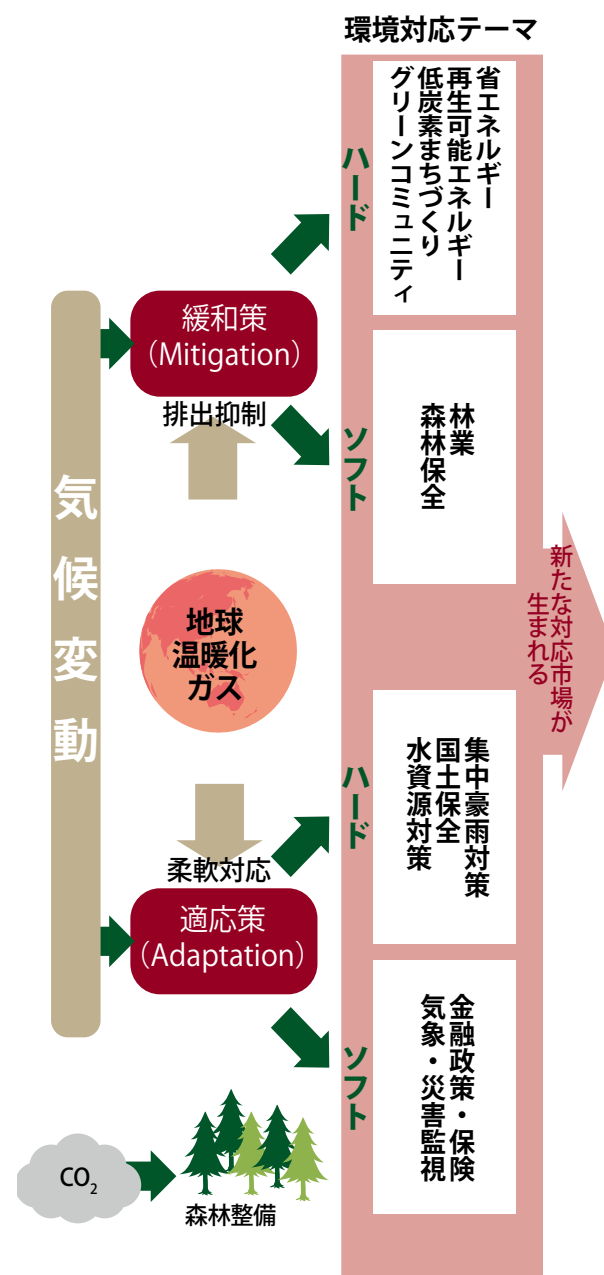
※ REDD+:2005年の国連気候変動枠組条約第11回締約国会合で提案された「途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減」に、森林によるCO₂吸収量の増加策が加わったもの。(Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation in developing countries: 途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減)

気候変動対策に向けた取り組み

私たちは、当社の企業理念の実践こそが事業活動を通じた地球環境への取り組みであり、企業としての持続可能な成長につながると考えています。なかでも、気候変動対策は日本アジアグループの強みを活かした事業展開が期待できる分野であり、2020年に向けてさらに注力してまいります。

低炭素化を目指し、気温上昇を2℃未満に抑えるための取り組みは、社会全体の問題として、産業、都市、交通、森林など幅広い分野でそれぞれの対応が求められています。

日本アジアグループ傘下の国際航業は創業当初より国土保全、森林保全、防災・減災など、地球環境を守る事業を行ってまいりました。近年では UNISDR（国連国際防災戦略事務局）、アジア防災閣僚会議、国連防災世界会議、気候変動枠組条約締約国会議（COP）など、権威ある国際会議や、世界的な枠組みに対し、企業としての知見を元に情報提供を行う一方、会議などで得られるグローバルな最新動向を事業活動に活かしています。



事業テーマ		提供サービス
低炭素まちづくり (仙台・田子西プロジェクト)		区画整理事業 (業務代行) スマートコミュニティ/コンサルティング
再生可能エネルギー開発	太陽光発電	発電事業
	風力発電	調査/コンサルティング
	小水力発電	機器調達/発電事業
	バイオマス発電	調査/コンサルティング
	その他発電 (地熱・海洋)	調査
LED 活用		コンサルティング
林業		森林活性化・植林事業/地方創生
REDD+*		森林調査 政策支援コンサルティング
水循環解析		コンサルティング
施設整備		計画/設計 高潮/洪水数値解析
河川海岸護岸整備		対策検討
島嶼等海面上昇対策		調査/コンサルティング
斜面防災		調査/コンサルティング
洪水/内水氾濫		調査
リモートセンシング		調査/情報提供
センサネットワーク		調査/情報提供
ダイナミックハザード		情報提供サービス
気象情報収集/解析		
リスク評価		調査/コンサルティング

* REDD+ : 14P 参照

気候変動緩和策関連業務



スマートシティ「グリーン・コミュニティ田子西」



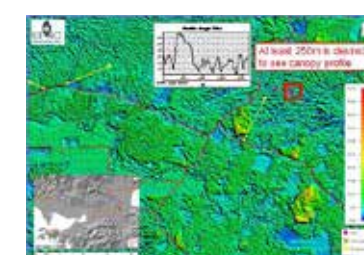
電気料金プラン最適化サービス「エネがえる」



再生可能エネルギー開発



森林保全



森林資源の解析



植林

気候変動適応策関連業務



リアルタイム津波浸水・被害推定システム



自動変位観測システム/shamen-net



海岸侵食対策



砂防計画



地域防災計画・ハザードマップ作成



営農支援 (生育状況把握)

国際航業社員が PNG 政府代表団の一員として COP20 に参加

気候変動枠組条約第 20 回締約国会議（COP20）および京都議定書第 10 回締約国会議（CMP10）には、国際航業の社員がパプアニューギニア（PNG）政府代表団の一員として参加しました。世界各国から約 1,000 名が参加したこの会議では、2020 年以降の枠組みに向け、各国が提出する約束草案等に関する決定を含む COP および CMP の決定等が採択されました。

国際航業は長年にわたり JICA への技術協力を通じて PNG の国家森林資源情報管理システム整備を支援しています。森林資源を十分に把握できていない状況下、リモートセンシングを活用した全国森林基盤図の整備、森林資源管理 GIS データベースの開発、炭素蓄積量を含む森林モニタリングシステムの設計のほか、現地での技術指導など貢献が大きかったことから、PNG 政府関係者として COP20 への参加が認められたものです。

日本アジアグループは、世界の森林保全はもちろん、国連気候変動枠組条約で求められている国際報告にも貢献しています。

社会・地域とともに

本物の大工さんに教わる「大工さんと作ろう！夏休み工作大会」 KHC

「地域密着」と「ものづくりの継承」をテーマに、地元の子ども達を対象に毎年8月、「大工さんと作ろう！夏休み工作大会」を開催しています。今年で14回目を迎え、毎年延べ800人以上が参加する恒例イベントです。近年では、参加者募集前でも夏が近づくと工作大会の問い合わせ電話が絶えず、地域に定着しつつあります。子ども達のかけがえのない夏の思い出づくりに、大工さんと一緒に金づちやのこぎりを使ってつくる工作や様々な催し物が地域の皆様の楽しみのひとつになっています。



「木育ひろめ隊」で木とふれあう体験を提供 KHC

KHC傘下の明石住建のブランド「IKU-REAR（イクリア）」では、NPO法人「ママの働き方応援隊（ママハタ）」と協同で、幼少期から木に親しみ豊かな心を育む機会を提供するため、『木育ひろめ隊』の活動を行っています。保育園、子育て支援センター、子育てサークルや地域イベントに参加し、子どもたちに木の遊び場として直径約4cmの木の球を約1万個入れた「木の球プール」や「積み木」を提供しています。



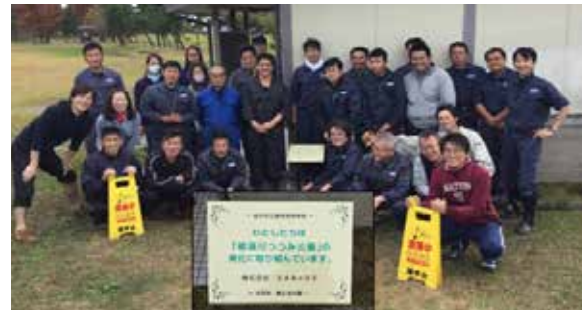
また、住民の方々とともにコミュニティ創造に積極的に参加しています。ママと赤ちゃんが小・中学校や高齢者施設などに訪問し、赤ちゃんと触れ合うことで学びや癒し、感動を共有するママハタによる「赤ちゃん先生」活動を支援しています。

「企業の森づくり活動」「清掃活動」「公園里親制度」で郷土を守る エオネックス

石川県では「いしかわ森林環境税」を活用するなど、県民の理解と参加による森づくりを推進しています。エオネックスは、2014年度より石川県がほく市大崎海浜公園における企業の森づくり活動に参加し、植樹、下草刈り、除伐などに取り組んでいます。



また、リーダー育成を目的とした社長塾「謙学会」を開催、謙学会の一環として2013年7月から毎月1回、金沢市内の公園清掃活動を行っています。



さらに金沢市では、市民と市が協働し、愛され、親しまれる公共空間の創出を図るべく、自主的なボランティア活動による公園など里親制度を設けています。エオネックスでは2015年7月から、本社近くの「柳瀬川つつみ公園」の里親になり、毎月1回清掃活動を継続しています。

「クリーンビーチいしかわ」を支援 利水社

石川県には、海岸に漂着するごみを除去する、海岸愛護運動「クリーンビーチいしかわ」があります。しかし、「クリーンビーチいしかわ」だけで石川県の全海岸をカバーすることは難しいのが現状です。そこで利水社では「クリーンビーチいしかわ」の清掃対象となっていない「権現森海水浴場」の清掃を定期的に行い、海岸のクリーン化に貢献しています。



地域の子供達向けに環境教育や防災講座を実施 国際航業

国際航業は、各事業所近隣の小中学校向けに、環境教育（写真左）や防災講座（写真右）を開講しています。

本社のある千代田区内の小学校向けには、地球型ディスプレイ「触れる地球」を使い、大気や地震のしくみ、津波の伝播などについて、授業を行いました。



関西事業所では、尼崎市内の小中学校に出向き、同市で想定される災害の種類とその特性、避難に関する注意点などについての授業を行いました。

環境や防災に対する関心が高まるなか、生徒たちや関係者からはいずれも非常に高い評価をいただいています。

「ハマロード・サポーター」として地域の清掃活動に参加 日本アジア証券

横浜市で実施されている「ハマロード・サポーター」は、地域の身近な道路を対象に、地域のボランティア団体と行政が協働して、身近な道路の美化や清掃などを行っていきこうという制度で、日本アジア証券鶴見支店ではこの活動に参加し、地域の皆様と共に清掃活動（毎週水曜日）を行っています。



地域の祭りに積極参加 JAG 国際エナジー

JAG 国際エナジーでは、2年に一度行われる赤坂日枝神社の山王祭、年始の番町小学校での餅つき大会、8月の日本テレビ通り振興会の盆踊り大会など、地域の祭事に積極的に参加し、地域住民の方々と交流を続けています。



空間情報コンサルティング事業

2016年3月期は、前年度から繰越された豊富な受注残に加え、期初からの受注獲得も好調に推移したため増収を確保することができました。増収効果に加え事業量に応じた原価率低減への取り組みや文化財事業の利益改善が寄与し、営業利益は前年比2桁の増益を達成しました。

2016年3月期（2015年度）の振り返り

2016年3月期は期初より受注環境が好調に推移し、増収増益を確保することができました。復興に係る需要が一巡する一方で、地方自治体における各種台帳整備やJICAからの海外支援業務（環境、防災、社会インフラ整備など）、民間医療システムネットワークなどの受注が増え、これを受けた高水準の生産活動が売上高増につながりました。

公共事業関連は3月末の納品案件が多いため、収益が比較的第4四半期に集中する傾向にありますが、生産配分の工夫やスピード化を実施し、通年の生産平準化に取り組んでいます。このような収益性の向上に向けた取り組みは、社内活性化を促すことはもちろんのこと、企業実態を分かり易く理解頂くことにもつながって行くものと考えています。



インドにおける運河上太陽光発電

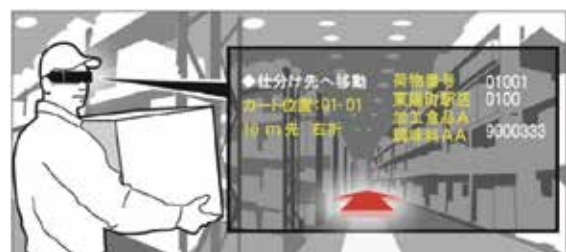
2017年3月期（2016年度）に向けた事業戦略

2017年3月期においては、これまでの実績あるコア事業の拡大に加え新しいコア事業を創造し事業基盤の拡大を図ること、主要顧客に加え新規顧客の開拓を進め顧客基盤の拡大を図ること、そして、新商品やサービスを育成し継続的なイノベーションを追及すること、に集約されます。

事業戦略としては、4つに分類された

- ①社会インフラ
- ②エネルギー
- ③防災・環境保全
- ④地理空間情報

の事業領域において+aを設定し、それぞれの新規事業のシェアを高めて行く計画です。また、民間と海外の市場開拓をこれまで以上に推進し、公共事業への依存度を軽減させていくことを前提に、「新コア事業」設定を明確化したうえで戦略的に先行投資（資源の投入）を行います。



ウェアラブル端末による物流業務支援



Wi-Fiを活用した屋内測位

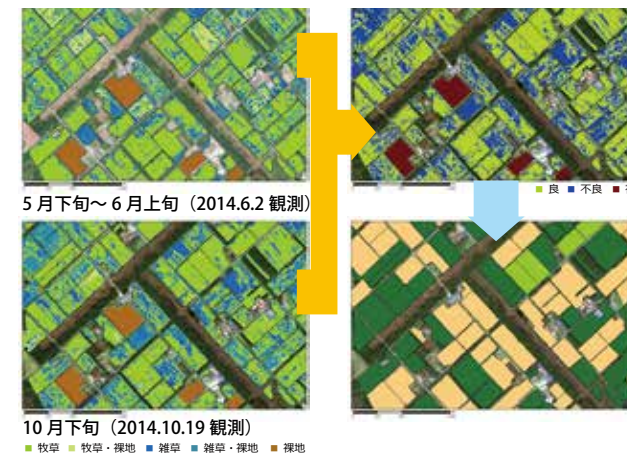
世の中の動きと空間情報コンサルティング事業

東日本大震災の復興関連の事業が縮小傾向にある中、一方で環境や防災関連の事業は対応策が急がれているという背景もあり、引き続き公共事業分野の重要度は増して行くものと予想しています。また近年IoTの普及とビッグデータの活用が広く進んでおり、これらを組み合わせた新しいビジネスが創造されて来るものと予想しています。総務省が掲げる「G空間×（タイムズ）ICT」では、文字通り空間情報データとICTを融合させた新たなサービス・財の提供が進んで行くものと期待されますし、2018年にスタートする準天頂衛星システムにより安定した高度測位が実現すれば、正確な位置情報に関連したビジネスにチャンスがさらに広がるものと考えられています。

また、民間市場における技術革新によるあらたな市場創出効果を「第4次産業革命」と呼び、アベノミクスの成長戦略の目玉として位置付けられています。例えば、今後普及が進められる自動走行運転に関しては、高度な3次元地図、ダイナミックマップが必要不可欠となりますし、様々な関連するビジネスの創出が期待されています。

その他、地方創生、コンパクト都市など、まちづくりに関する支援や、「COP21」パリ協定に基づく、気候変動関連ビジネスの市場も拡大する勢いです。

人工衛星画像による牧草地の生育判断



第3回国連防災世界会議での情報発信
(日本アジアグループ：呉取締役)

地域の特性・環境資源を生かしたまちづくり

国際航空業は1947年の設立以来、わが国の社会資本整備の一翼を担ってきた会社であり、現在は空間情報技術をベースとする総合的なコンサルタント企業として、社会インフラの充実に尽力して支援してまいりました。地図に代表されるアナログな位置情報はこんにち、「位置」と「場所」の情報にコンテンツが付随する地理空間情報として、様々な分野で重要なファクターと見なされるようになりました。

今後は、確かな技術力をベースに、常に一步先の未来を見つめ社会情勢や環境変化に伴う人々の意識の変化を敏感に察知するとともに、今後の行政上の主要課題や一般市民

の消費動向を柔軟にイメージした革新的な製品・サービスの開発が必要です。

当社は、これまでと異なる視点、意識をもって新たな市場の創出を強く意識し、これを目指していきます。

国際航空株式会社
代表取締役社長
土方 聡



グリーンエネルギー事業

当社グループが保有する太陽光発電施設は安定した収益源に成長しています。2016年3月期は太陽光発電施設の受託開発についても大型開発案件の進捗が計画通りに進み、増収・増益となりました。

2016年3月期（2015年度）の振り返り

2016年3月期は、電力の売電事業では、期中の新規稼働も含め発電施設は49箇所となり、発電の出力規模は約75MWにまで成長しました。これにより売電収入は、既存施設の予定以上の発電の上乗せ分もあり高水準で推移しています。再生可能エネルギーの建設に幅広く係る受託事業は、前年度に受託した大型案件の進捗が順調に進んだこともあり、大きく業績に貢献しました。また、住宅事業は、受注が前年並みに推移し、着工棟数の増加に加え注文住宅の工事が順調に進行したことにより、増収増益を達成しています。



足柄大井ソーラーウェイ（JAG 国際エナジー）

太陽光発電事業の推進

2011年度よりスタートした太陽光発電事業は、2015年度までに49箇所75MWの開発実績をもち、2015年度の総発電量7,800万kWhはスギの木175万2,214本分のCO₂吸収量に相当します。

※ JPEA「表示に関する業界自主ルール」を基に算出。

2016年3月期までの日本アジアグループによる国内太陽光発電所

● JAG 国際エナジーの発電所
● 国際航空の発電所



2017年3月期（2016年度）に向けた事業戦略

2017年3月期は、引き続き仕掛かり中の太陽光発電案件の開発に取り組み、アセットの一層の積み上げを図って参ります。再生可能エネルギー分野は、気候変動対策や今後の新しい電源構成の構築に向けて成長領域であるとの認識から、風力発電やバイオマス発電についても開発に向けて検討を進めてまいりたいと考えています。JAGシーベルで事業展開する小水力発電は、国内の設置適合箇所を考えた場合、普及余地は大きく、受託案件を積み上げることを優先し、グループネットワークの活用と協力によりさらに展開力を高めて行く予定です。また、住宅事業は、新規出店により顧客層とエリアの拡大を図って行く基盤整備に加え、中・大規模木造建築の需要もあらたに開拓し、地域における差別化を強化する計画です。



宮城県大崎市に設置した小水力発電機（JAG シーベル）

世の中の動きとグリーンエネルギー事業

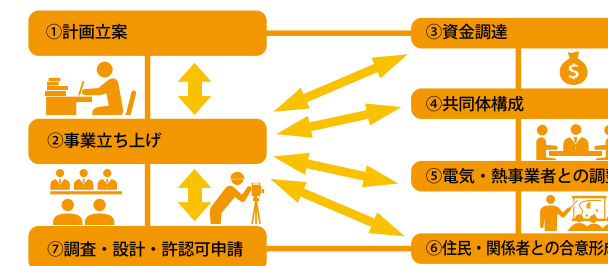
再生可能エネルギーの開発環境は、採算性の観点から一層のコスト意識が重要になると予想しています。ただし、世界的に見た場合、日本の固定価格買い取り制度（Feed-in Tariff, : FIT）の買取価格は依然高く、この点で海外事業者からの参入余地は未だ大きいと言えるでしょう。

エネルギーの事業環境全体の見通しとしては、「COP21」パリ協定の批准によって低炭素化への対応が求められたため、社会全体としての必要性は強まることはあっても弱まる可能性はないものと考えられます。将来の電源構成の考え方にも再生可能エネルギーの比率が上昇することが見込まれており、需要の拡大は今後も続くことが予想されます。

住宅事業については、中長期的な需要は、人口減少による第1次取得者の趨勢的な減少要因に支配されるため、今後は慢性的な住宅余剰が生じるものと予想されます。そのような中、住宅業界では、コスト面で戸建て住宅の工期短縮による生産性向上を目指す動きや売上高確保に向け事業地域の拡大を進める戦略が強まり、より競争が厳しくなることも予想されています。また、今後増加が見込まれる中古住宅や「空き家」を利用する市場、そして医療施設や保育所などに適した「中大規模木造建築」市場などはまだ始まったばかりで、今後の動向が注目されています。



風太風力発電所（東洋設計）



環境・エネルギー対策実現への総合的支援事業

エネルギー・不動産・金融の連携を原動力にグリーン・コミュニティの実現を目指します。

日本アジアグループにおいて、エネルギー事業全般を担う中核企業として、エネルギー事業案件の発掘から建設、発電、保守・維持に至る一連の事業を行っています。太陽光発電所の開発事業におきましては、業界のパイオニアとして欧州4カ国および国内における全国各地の多数のメガソーラー発電所の開発により蓄積したノウハウを活かし、太陽光発電に取り組むお客様の良きパートナーとして、プロジェクトマネジメントサービスや、EPC・O&Mを含む発電所開発にかかわるトータルなサービスを提供しています。

また、永年培ってまいりました不動産の開発・賃貸・運営管理などのサービスに、再生可能エネルギーの活用、省エネ・創エネといったエネルギーソリューションサービス

を加えた「グリーンプロパティ」の取組みも広く展開しています。

エネルギーとプロパティで持続可能な社会創りを目指す「グリーン・コミュニティ」をキーワードに、蓄積してきたノウハウとグループ内のリソースを活用し、お客様のニーズにお応えしてまいります。

JAG 国際エナジー株式会社
代表取締役社長
増田 雄輔



ファイナンシャルサービス事業

世界的なリスク回避の動きによる国内・外株式市場の不安定化や投資家心理の後退が業績に大きく影響しました。特に外国株式関連の予想以上の収益減少に伴い、減収・減益となりました。

2016年3月期（2015年度）の振り返り

2016年3月期は、世界的なリスクオフの傾向が見られ、国内・外の株式市場は波乱の展開となりました。こうした中、業績は減収減益と計画を大きく下回る結果となりましたが、期初より収益の安定化を目標に掲げ、新規顧客開拓と預り資産獲得に注力しました。

また、地域に密着した顧客基盤の確立に向けて、各種セミナーを企画・開催し、積極的な地域コミュニケーション活動も展開して来ましたが、2017年3月期も事業基盤固めの戦略に沿って、継続して取り組む考えです。



セミナーの様子

2017年3月期（2016年度）に向けた事業戦略

人口減少、少子高齢化社会を迎える中で、政策的にはNISAやジュニアNISAが追い風となっており、相続対応の資産運用・配分などの相談が徐々に増えるなど、足許では総合的なファイナンシャルサービスに適応出来る新しい体制作りを急いでいます。



ジュニアNISA 販促パンフレット

世の中の動きとファイナンシャルサービス事業

2017年3月期の資本市場を取り巻く環境は、引き続き不透明な状況が予想されます。ドル・円相場や原油価格の変動、国内外の金利動向、そして、企業の業績見通しも相場には影響が大きく、予想し難い複雑な変動要因が市場参加者のマインドを左右することも考えられます。

また、人口減少、地方の過疎化現象が進む中、マイナス金利政策の影響もあり、個人投資家層の世代交代や余裕資金の運用方法の変化も徐々に進むものと予想されます。

このような中、ファイナンシャルサービス事業部門では、前期からの戦略を継続し、顧客基盤の強化に向け全力を尽くして行く計画です。店舗政策では、比較的小規模な支店や仲介店舗を出店し、抑えたコストで効果の高い顧客開拓を進める方針です。商品政策では、得意とする外貨建て資産の純増や独自性のある投資信託の開発・販売を目指し、人の面でも一層の質の向上と人材確保を武器に競争力を高めて行く計画です。



イベントへの参加

私たちは、社会とともに歩みます

日本アジアグループは「技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する企業グループ」という理念を持っています。日本アジア証券は、この理念を実現するための金融支援を使命としております。

2011年に起きた未曾有の東日本大震災以降、環境にやさしいエコタウンの建設、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入が急務となっています。日本アジア証券は、人々の安全・安心で豊かな暮らしに貢献したいという熱い思いを持って、金融面でこれらの事業を支援していきます。この長期にわたる永続的なテーマに強い気概を持って取り組むことが、私たちが社会に存在する意義であると確信しています。

一方、今世界経済の成長のエンジンとなっているのが中国を初めとしたアジア諸国で、世界中の投資家が熱い視線を注いでいます。日本アジア証券はアジアへの投資にいち早く力を注ぎ、日本の投資家の皆様にアジア市場を紹介してきました。日本アジア証券はアジアの持続的成長のために、リスクキャピタルを供給するアジアのかけはしの役割

を担うとともに、日本の投資家もアジア市場に投資することでその成長の恩恵を受けることができると確信しております。

日本アジア証券はファイナンシャルサービス事業者としての「使命」や「機能」を自覚し、さらにそれを「進化」させ、「安全・安心な国作りに貢献する」、「アジアの成長に貢献する」ことの2つのテーマに真摯に取り組んでまいります。



日本アジア証券株式会社
代表取締役会長兼社長
荻野 玲

日本アジアグループのコーポレート・ガバナンス

持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた 日本アジアグループのコーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方と基本方針

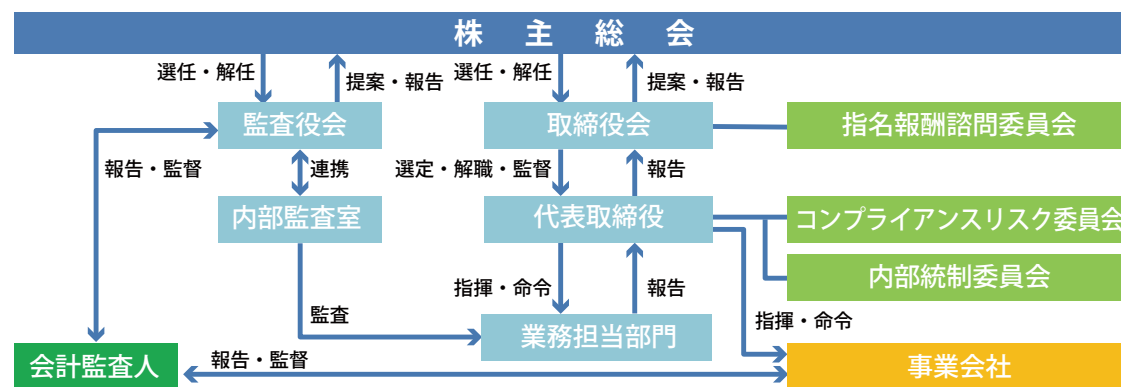
<基本的な考え方>

当社グループは、企業理念に基づき、社会的責任を担う企業として経営統治体制の構築に取り組むなど、企業の持続的な成長と各ステークホルダーとの調和を重視した企業文化、風土の醸成に努めております。

<基本方針>

コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を踏まえ、グループの持続的な成長および企業価値の向上のために、最良のコーポレート・ガバナンスの追求およびその充実を図ることを目的として、基本方針を定めております。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役設置会社の形態を採用し、役員として、取締役8名（社外取締役2名）、監査役3名（社外監査役2名）を選任しております。

(1) 持株会社制度の採用

当社グループでは、事業子会社が事業執行機能を担い、当社が事業子会社を株主の立場から評価・監督し、経営資源の戦略的活用とガバナンスの実効性を確保したグループ運営の遂行を目的に持株会社制度を採用しております。業務執行においては、経営の責任を明確化し、適時、適確な意思決定を図れる体制としております。

(2) 経営体制

当社の取締役会において第三者的視点で経営に意見をいただくよう独立性の高い社外取締役2名を指名しております。取締役会において、法令、社内規定に基づく取締役会決議事項の審議、決定を行うほか、重要な事項を議論・共有・連絡する場としております。

(3) 監査体制

当社の監査役3名は、監査役会を組織し、監査基準及び監査計画に従い、取締役会等の重要会議に出席しております。また、各監査役は、代表取締役及び経営幹部との会合や、グループ全体の監査を行っております。また、主要な事業子会社には監査役を置き、定期的にグループ監査役連絡会を行っております。

内部監査においては、社長直轄の内部監査室(2名)を設け、組織、業務活動等の有効性および効率性、コンプライアンスへの適合性等を検証し、改善のための提言又は是正のための勧告を行っております。また、持株会社の立場から、網羅的にグループ会社の監査結果についてレビューを行っております。

当社及び主要子会社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を委嘱しております。内部監査、監査役監査および会計監査は、それぞれ監査実施上のリスクや被監査先の情報の把握のため、内部統制委員会と適宜意見交換を実施し、関連資料・情報の入手を行っております。

(4) 指名、報酬決定等の機能

当社の取締役の指名・報酬等に関し、取締役会の諮問機関として、社外取締役および社外監査役が委員の過半数を占める指名報酬諮問委員会を設置しております。

(5) 責任限定契約

当社は、当社の各社外取締役及び監査役との間において、賠償責任の限度額を、会社法に定める金額とする旨の責任限定を締結しております。

ステークホルダーとの対話

当社は2015年にマザーズ市場から東証一部市場に上場変更を行ったことをきっかけに、IR活動の見直しを行いました。

また、当社は事業が多岐に渡ることから、業務内容が分かりにくいというイメージを持たれる方もいらっしゃいますが、「社会の課題を解決する」という、とてもシンプルな考え方のもと、事業を展開していることを広くご理解いただけるよう、努めています。

2015年株主総会ハイライト

2015年度 定時株主総会（第28回）

来場者数 67名

主な議題 ・資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件

・定款の一部変更の件

・取締役2名選任の件

・補欠監査役1名選任の件

議決権行使率 57.0%

2015年度 臨時株主総会

来場者数 66名

主な議題 ・剰余金の処分の件

議決権行使率 57.6%



株主向け事業説明会



個人投資家向け会社説明会



機関投資家向け決算説明会



従業員向け社内説明会

株主・投資家との対話

株主総会終了後、株主様向けに事業展望についての説明会を実施しています。また、定期的に行っている個人投資家向け会社説明会や機関投資家向け決算説明会においても、代表取締役会長兼社長が直接講演を行い、決算の内容、事業の進捗、今後の事業戦略について詳しく説明・報告し意見交換などを通じて、コミュニケーションを深めています。

従業員との対話

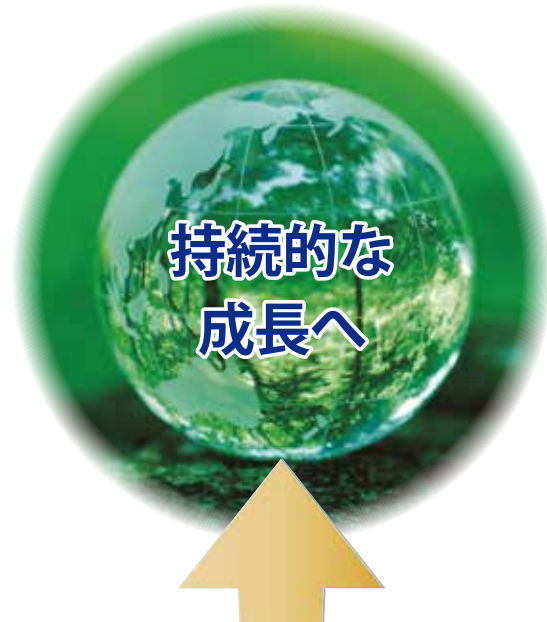
経営状況や事業への取り組みについて、年に一度、各拠点でマネージメントによる社員向け説明会を開催しています。

入社2～3年目の従業員を対象とした説明会も開催するなど、経営と従業員との相互理解を深めるため、積極的な対話を進めています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

さまざまなリスクや課題に対応し、成長へとつなげてまいります。

当社はリスク管理に関する基本的事項をまとめ、損失の発生を未然に防止あるいは損失を最小化するため、リスク管理規程を定めるとともに、リスク管理委員会を開催して、リスク管理に関する決定を行っています。今後も、事業継続能力の向上に努め、従業員に対する啓発教育を行ってまいります。



対処すべき課題

1. 経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行
2. グループ経営効率の最適化の追求
3. 財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大
4. グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進
5. グループブランド力の強化の推進

事業リスク

空間情報コンサルティング事業 / グリーンエネルギー事業

- 官公庁への高い受注依存に関するリスク
- 業績の季節変動
- 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク
- 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク
- 情報セキュリティに関するリスク
- 経済状況及び不動産市況に関するリスク
- 法的規制等に関するリスク
- 太陽光発電開発時期における収益リスク
- 連結の範囲決定に関する事項

ファイナンシャルサービス事業

- 外部環境変化・収益変動リスク
- 取引先等の信用力悪化によるリスク
- システム関係リスク及びオペレーショナルリスク
- 情報セキュリティに関するリスク
- 金融商品取引業務の前提に係るリスク
- 規制等に関するリスク

その他

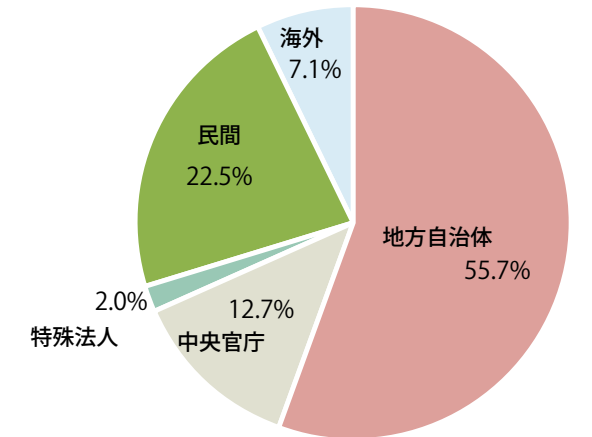
- 事業再編等
- 減損会計の影響
- 資金調達の財務制限条項によるリスク
- 法的規制リスク
- 金利変動
- 為替変動
- 重要な訴訟等

事例 1 官公庁への高い受注依存

空間情報コンサルティング事業は、主な受注先が国土交通省をはじめとした中央官庁や地方自治体であり、受注全体の7割近くを占めています。従って、国の公共事業予算や地方自治体の予算の変動の影響を受ける可能性が高く、受注獲得状況によって業績が変化することも考えられます。

このような中で当社は、公共部門からの継続的な受注案件確保に向けサービスの多様化を図るとともに、海外部門の対応力強化、民間部門への新たなサービス開発、スタートアップ企業とのコラボレーションなどにより、業績が大きく左右されないよう、これまで以上に収益機会を追い求めています。

2016年3月期 顧客別受注高構成

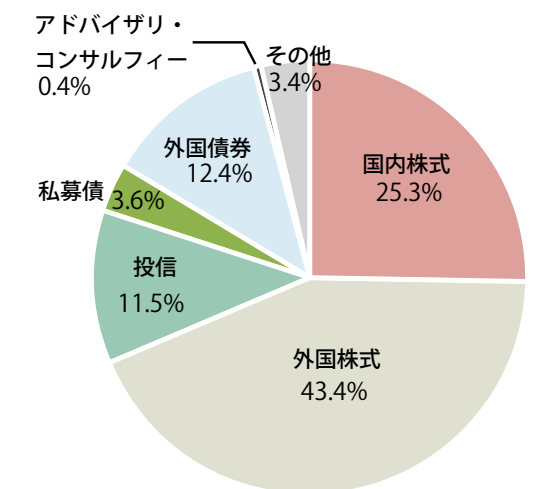


事例 2 外部環境変化・収益変動リスク

ファイナンシャルサービス事業は、国内・外の株式の手数料収入ならびにトレーディング収益に依存しており、相場変動や投資マインドの状況により、業績が大きく変化することが考えられます。

当社は、このような市況による業績への影響を軽減するため、預り資産拡大による顧客基盤の強化を図り、計画的な投信販売による募集手数料や信託報酬などの確保に努めてまいります。また、今後の資本市場の変化や多様化する顧客ニーズにも対応するため、独自の証券仲介店舗を展開し、一層のサービス充実と経営の効率性も追求してまいります。

2016年3月期 日本アジア証券の商品構成



事例 3 成長戦略の実行

人口減少問題や地球環境問題など色々な課題や社会問題が起こると、国の政策や社会のニーズが変化して行きます。再生可能エネルギーもそのひとつ。経済産業省によれば、2030年の電源構成として水力を含む再生可能エネルギーは、現在の2倍以上の20%~30%を占める計画が立てられています。

このような背景の中、太陽光発電所の建設をはじめ、風力発電、小水力発電、バイオマス発電などの開発にも積極的に取り組む計画です。「社会に必要な事業にこそ大きなビジネスチャンスがある」、経営計画の達成に向け、社会に必要な事業への貢献を当社の成長戦略として、これからも確実に実行してまいります。



当社最大級の太陽光発電所「足柄大井ソーラーウェイ」

日本アジアグループの行動基準

1. 社会に有益で先進的なサービスや商品の提供

- ・私たちは、常にお客様の視点に立ち、お客様のニーズや課題を的確に理解し、誠意と迅速さと組織力をもって対応します。
- ・私たちは、既成の概念や枠組みにとらわれない発想と弛まぬ研鑽・努力により、技術革新を先取りし、金融と技術の融合を通じて新しいサービスや商品の提供に努めます。
- ・私たちは、すべての法令・ルールを遵守し、お客様や取引先に対して公正・透明・自由な競争、ならびに適正な取引を行います。

※ BOT方式の環境配慮型オフィスビル

沖縄県うるま市が国内外の情報通信関連産業の一大拠点を目指して整備を進める沖縄 IT 津梁パーク内の施設用地を賃借し、省エネ・創エネ対策を備えた環境配慮型「グリーンビル」を開発しました。(JAG 国際エナジー)

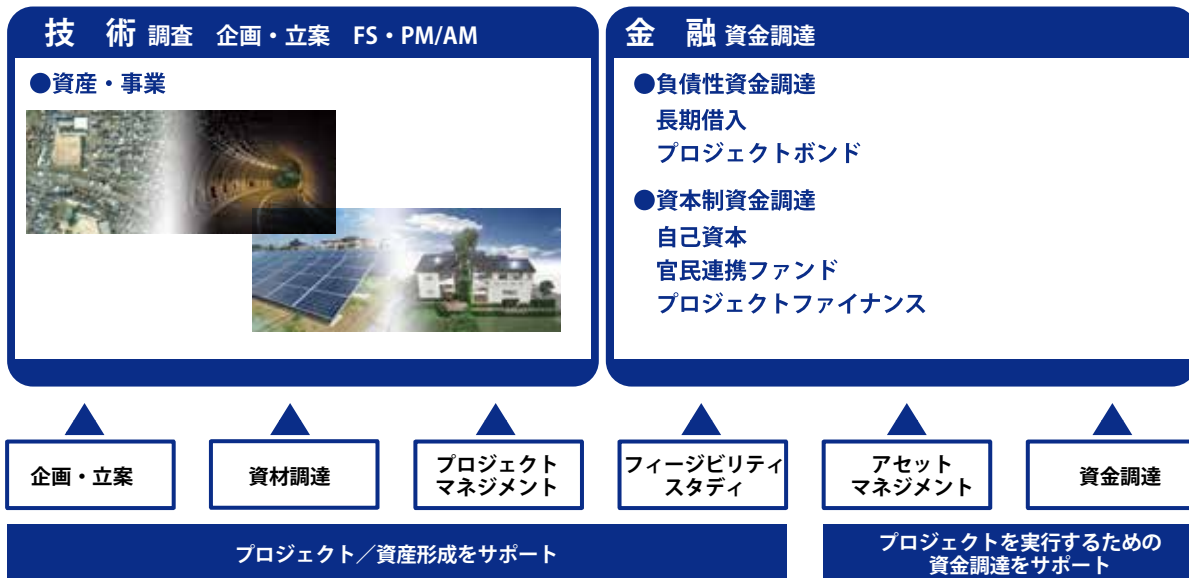
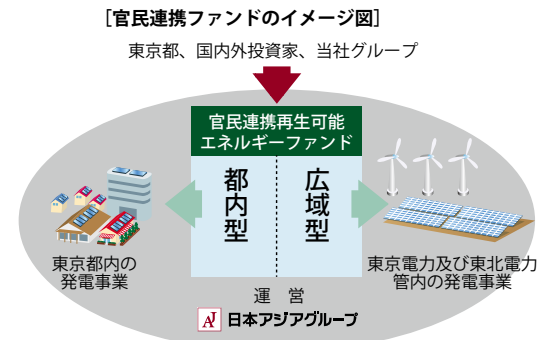
建設したビルは 15 年間県に一括して賃貸し、15 年後は無償で県に譲渡される BOT (Build Operate and Transfer) 方式が採用されました。 ※ BOT: 12P 参照



BOT方式の環境配慮型オフィスビル

東京都の官民連携ファンド

東京都が創設した官民連携再生可能エネルギーファンドの運営事業者に 2014 年 10 月に選定され、2015 年 2 月に「T・JAG グリーンエナジー投資事業有限責任組合」を設立し、第 1 号案件として 2016 年 日本アジアグループが開発したメガソーラー発電所「足柄大井ソーラーウェイ」と「行田ソーラーウェイ」を運営する合同会社に投融資を行いました。



技術

X

金融

2. 働きやすい職場環境の維持、優れた人財の育成

- ・私たちは、グループに働く人々の性別、年齢、国籍、勤務経験の違いを受け入れ尊重し、その多様性を活用してよりよい成果を生み出すことに努めます。
- ・私たちは、グループに働く人々の満足と安全で働きやすい職場環境をつくります。
- ・私たちは、企業の発展・成長の源泉が「人財」にあるとの考えに立ち、専門性、創造性、そしてチャレンジ精神にあふれた人財の育成と能力向上に努めます。

育児に関する勤務制度

育児短時間勤務制度 (小学 3 年生前まで)、時差勤務制度の導入しているほか、子育て職場復帰支援 (ベビーシッター割引券、育児休業者職場復帰サービスの利用) を行っています。また、子育てサポート企業として、厚生労働大臣による認定マーク「くるみん」を 2013 年度に取得しました。(国際航業)

人材交流

グループ全体や各企業、事業所、職場それぞれの単位で各種交流会を開催し、所属部門を越えた人間関係の構築機会を設けています。グループ全体のコミュニケーションサイト「かけはし」は、グループを横断する共通ツールとして、活発に活用されています。その他、会社の情勢を把握したり、リーダーシップを学べる機会を創出するため、会場費、大会参加費、交通費、宿泊費などに対し補助を行なっています。(国際航業)

キャリア開発

社員一人ひとりの働く意識の醸成とキャリアプランの実現を支援すべく、キャリア形成の道筋 (パス)、教育研修体系、自己の適性や希望を踏まえた人員配置、ジョブローテーションを組み合わせた中長期的なキャリア開発プログラム (CDP) を中核とした人事制度を構築しています。(国際航業) また、新人層・中堅層・管理職・ベテラン層それぞれの段階に応じた研修や、自由に参加できる次世代大学 (社内大学) を運営、国内外の大学への留学支援など、社員のビジネススキル向上の支援を行っています。(国際航業)

障がい者雇用

障害者雇用促進法に基づき、雇用推進として株式会社 TDS を設置、特例子会社として認定を受けております。下肢重度の障がいを持つ方を中心に正社員として雇用しており、2014 年 6 月時点では雇用率 2.36% を達成しています。(国際航業および TDS)



グループを横断するイントラサイト「かけはし」



リーダーシップ研修 (国際航業)



株式会社 TDS

日本アジアグループの行動基準

3. 持続可能な環境・社会への貢献

- 私たちは、事業を通じて社会的課題の解決に努め、安心・安全で豊かな暮らしを実現することを目指します。
- 私たちは、事業活動を行う地域社会との交流を深め、地域に貢献する様々な活動を通じて企業市民としての責任を果たします。
- 私たちは、環境問題への取組や災害復旧支援をはじめとする活動を通じて、持続可能な地球環境づくりに貢献し続けます。

グリーン・コミュニティ 田子西

グリーン・コミュニティ田子西は、仙台市エコモデルタウン構想に基づき、エネルギー消費を抑制しながら快適な暮らしを提供できる、新しい仕組みを作り出すとともに、東日本大震災で被災された皆様の暮らしをいち早く取り戻すために、災害に強く、自然と調和する快適なエコタウンとして誕生しました。

2009年、プロジェクトは仙台市田子西土地画整理事業としてスタート。宅地と商業地での土地利用を計画していましたが、東日本大震災後に土地利用計画を見直し、復興公営住宅、戸建住宅街区、商業街区を整備することになりました。

同プロジェクトでは国際航業が事業代行を行い、ICTの積極導入によるセキュリティシステムや減災対策および非常時の電源確保、さらには再生可能エネルギーや省エネ設備の積極導入などで、安心・安全なまちづくりを進めています。

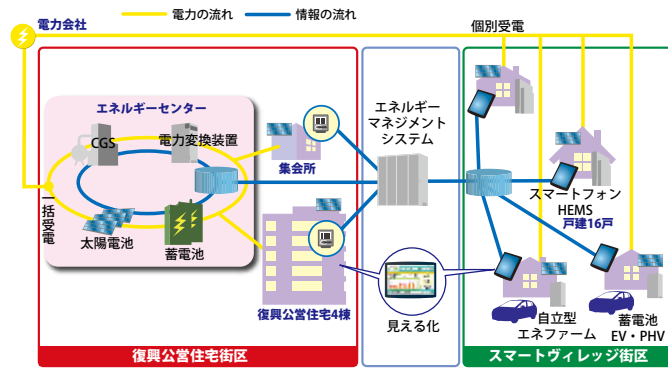
※ REDD+ の支援

REDD+ は、「途上国における森林減少と森林劣化からの排出削減並びに森林保全、持続可能な森林管理、森林炭素蓄積の増強」の略称であり、途上国において深刻な問題になっている森林伐採による環境破壊に対し、経済的インセンティブを与えることで、森林保全を進めるというスキームです。

森林保全などの活動を実施しなかった場合に予想されるCO₂排出量と、REDD+ 活動を実施した場合のCO₂排出量の差を経済的インセンティブにするという仕組みです。

リモートセンシング技術や各種調査結果から樹種・樹高・樹幹面積などを計測することで、REDD+ に必要な、森林によるCO₂の吸収量を正しく算定します。これによって森林の価値を定量化し、森林を環境資産として役立てることが可能となります。

※ REDD+ : 14P 参照



グリーン・コミュニティ田子西のエネルギー管理システム



森林のモニタリング風景

4. 株主や投資家とのコミュニケーション

- 私たちは、企業理念の実践によって持続的な企業価値の増大に努めます。
- 私たちは、株主や投資家から長きにわたって信頼していただけるよう、自らのガバナンス機能を適切に維持します。
- 私たちは、すべての株主や投資家と公平に接し、正確な経営情報を積極的かつ速やかに開示するとともに、株主や投資家の意見を企業経営に活かし、良好な関係を築きます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

日本アジアグループは、あらゆる機会を捉えて積極的な情報開示と対話を行い、上場企業として、株主・投資家の皆様の信頼と共感を得られる、透明性のある企業を目指しています。



機関投資家向け決算説明会

地域とのコミュニケーション

日本アジアグループでは、地域社会との共生を目指して、積極的な対話を行っています。産業廃棄物処分場跡地を活用した太陽光発電所として、和歌山・橋本ソーラーウェイを開発、運用している他、地元自治体の方を対象に環境教育や発電所の非常用電源としての活用訓練などを行っています（国際航業、JAG 国際エナジー）。



和歌山・橋本ソーラーウェイ

コミュニケーションツールの拡充

ステークホルダーの皆様へ、グループの事業をわかりやすくお伝えするため、さまざまなコミュニケーションツールを用意しています。

とりわけ近年では SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用したコミュニケーションも強化しています。今後もさまざまな方法で、ステークホルダーの皆様への情報提供を進めてまいります。



日本アジアグループのあるきかた

グリーンコミュニティニュースレター（国際航業メールマガジン）

マネジメントチーム

取締役



山下 哲生
代表取締役会長兼社長

1978年大蔵省（現 財務省）入省。多国間 ODA（政府開発援助）業務に携わる。1981年より野村證券に在籍。アジアを中心に投資銀行業務に従事。1998年12月に香港にて Japan Asia Holdings Limited を創業。2001年当社の前身となる日本アジアホールディングス株式会社を創業、以降グループ主要会社の代表取締役などを経て、2013年より当社代表取締役会長兼社長（現任）。
慶応大学商学部及び法学部政治学科卒業。野村・ウォートンビジネス・スクールにて MPT コース及びマッキンゼー & Co にて MBI コース修了。



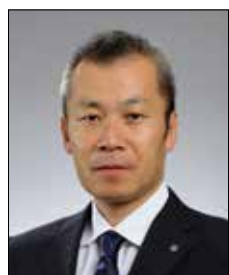
呉 文 繡
取締役

1998年 Japan Asia Holdings Limited を共同創業。グループ主要会社の代表取締役社長などを経て、2013年より当社取締役兼国際航空株式会社代表取締役会長（現任）。
国立台湾大学文学部卒業。Harvard Business School Advanced Management Program 修了。世界経済フォーラム（WEF）の Global Agenda Council on Infrastructure, Disaster Resource Partnership に参画。国連国際防災戦略事務局（UNISDR）の民間セクターグループの議長を2013年から2015年まで務め、現在は UNISDR ARISE 理事。UNISDR アジア事務所の民間セクター Advisory Working Group 議長。レジリエンスジャパン推進協議会 防災分野 理事。



渡邊 和伸
取締役

株式会社日本債券信用銀行（現 株式会社あおぞら銀行）を経て2007年国際航空株式会社入社。以降、国際航空株式会社取締役、国際航空ホールディングス株式会社取締役経営本部長を経て、2012年2月に当社取締役経営企画本部長に就任、2013年4月より当社取締役経営企画部、コーポレート・コミュニケーション部、財務開発部管掌（現任）、2014年4月より同財務部管掌（現任）。
1991年滋賀大学経済学部卒業。2015年早稲田大学大学院 商学研究科修了（経営管理修士）。



米村 貢一
取締役

1993年国際航空株式会社入社。国際航空株式会社財務部長、国際航空ホールディングス株式会社取締役経営本部長、同社取締役管理本部長を経て、2012年当社取締役管理本部長に就任。2013年より当社取締役リスク管理担当、総務人事部、経理部管掌（現任）、2013年5月国際航空株式会社取締役就任（現任）。
1984年立教大学経済学部卒業。



清見 義明
取締役

1986年株式会社三菱銀行（現 三菱東京 UFJ 銀行）入行、マニユライフ生命保険株式会社を経て、2005年日本アジアホールディングス株式会社入社。2008年当社取締役、日本アジア FAS 株式会社代表取締役を経て、2015年6月当社取締役（現任）。
1986年青山学院大学国際政治経済学部卒業。



増田 雄輔
取締役

1982年野村證券株式会社入社。2001年日本アジア証券株式会社取締役、2009年当社取締役、翌年日本アジアホールディングス株式会社代表取締役社長就任。日本アジア総合研究所株式会社代表取締役を経て、2016年4月 JAG 国際エネルギー株式会社代表取締役社長（現任）。2016年6月より当社取締役（現任）。

社外取締役



田辺 孝二
取締役（社外取締役）

1975年通商産業省（現 経済産業省）入省。同省中国経済産業局長、同省経済産業政策局調査統計部長などを経て、2005年東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授、2016年より同大学環境・社会理工学院教授（現任）。2008年国際航空ホールディングス株式会社社外取締役、2012年より日本アジアグループ株式会社社外取締役（現任）。1975年京都大学理学部卒業。2003年東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程修了、博士（学術）。



八杉 哲
取締役（社外取締役）

1970年野村證券株式会社入社。1993年野村シティック経済諮詢有限公司 董事・総経理。2005年日本アジアホールディングス株式会社 監査役を経て、2015年より当社社外取締役（現任）。
北京大学光華管理学院大学院訪問教授、鹿児島県立短期大学商経学科教授、光産業創成大学院大学教授を歴任。現在、日本経済大学大学院教授。
1970年早稲田大学第一法学部 卒業。1976年青山学院大学大学院経営学研究科修了（経営学修士）、2004年東亜大学大学院総合学術研究科博士後期課程修了（博士（学術））。

監査役



沼野 健司
常勤監査役
（社外監査役）

1960年野村證券株式会社入社。野村国際（香港）公司 副総経理、シンガポールノムラ・マーチャントバンクリミテッド 取締役社長を経て、2004年より日本アジアホールディングス株式会社監査役。2009年より日本アジアグループ株式会社監査役（現任）。



有働 達夫
監査役

1974年株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行。2003年より国際航空株式会社 経営企画本部担当部長。同社監査役を経て2012年より日本アジアグループ株式会社監査役（現任）、2015年より国際航空株式会社監査役（現任）。



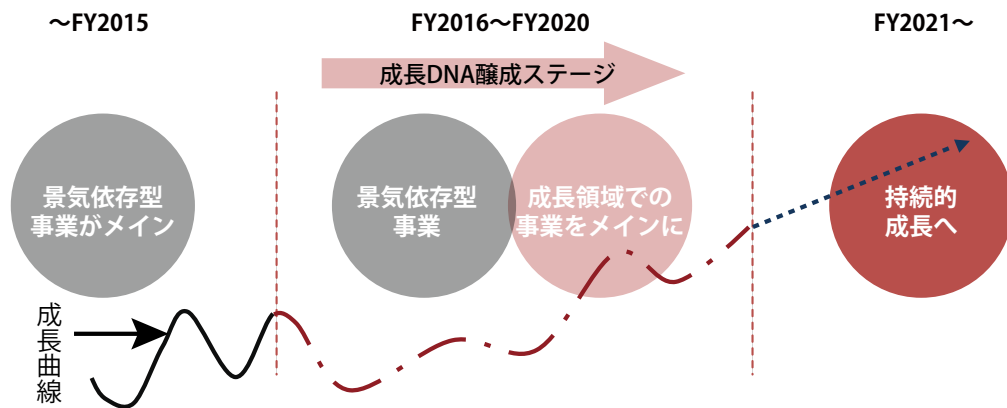
小林 一男
監査役
（社外監査役）

1982年石川島播磨重工業株式会社（現 株式会社 IHI）入社。株式会社ジャフコを経て2001年より株式会社バイオフィロンティアパートナーズ業務部長、2003年より日本アジア証券監査役に就任。2015年藍澤証券株式会社取締役、日本アジアグループ株式会社においては2009年より監査役（現任）。

中期経営計画「経営戦略1.0」～FY2020に向けて～

経営戦略 1.0 の位置づけ

FY2016～FY2020の期間を「成長DNA醸成ステージ」とそれ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体に変貌させることを目指します。



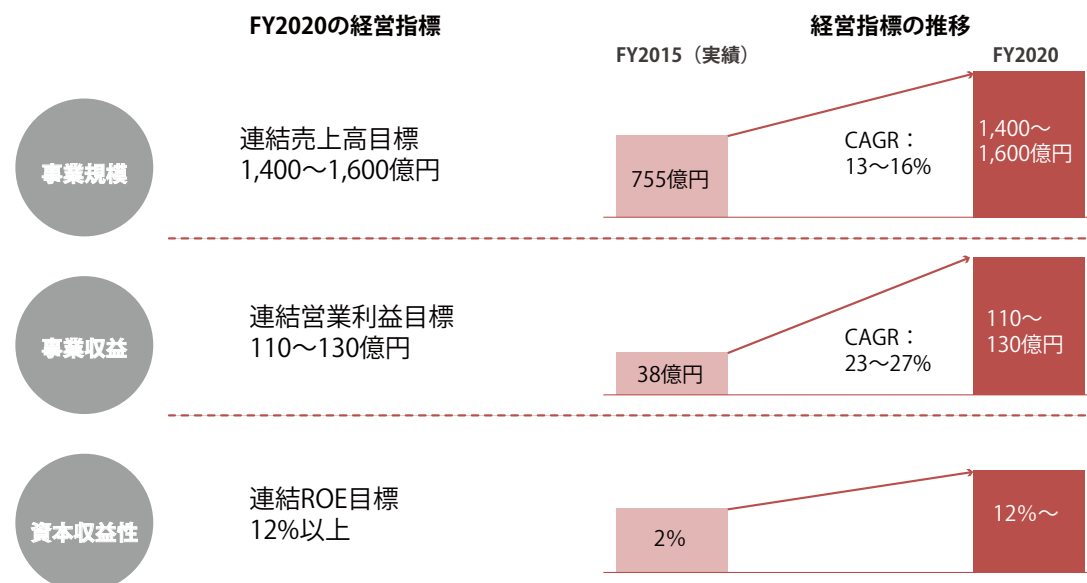
経営方針

FY2020に向けて持続的成長を果たせる企業＝「差別化された（“ダントツ”）のサービス/商品を適正な価格で提供し続ける企業」を目指し、以下の方針、戦略を展開します。

- 基本方針**
 - オペレーション効率の追求⇒成長戦略の策定、実践
 - （企業理念、事業環境等を勘案し）成長領域を特定し、経営資源を再配分
 - グループ外との業務資本提携も視野に
- 事業戦略**
 - 景気依存型事業&比較劣後事業の縮小と、FSの事業モデルの革新
 - 成長領域での「ダントツ」商品/サービスの開発、販売
 - 新市場・顧客へのアクセス拡大と、成長分野にバリューチェーンを構築する
- 財務戦略**
 - 創出されるフリーキャッシュフローおよび（余剰な）手元預金は成長投資を最優先に活用する
 - マーケット状況を鑑み、金融債務を最大限に活用し成長領域への投資を実現する
- 資本政策**
 - 成長投資へ優先的に配分
 - 配当性向は10～20%を目処と安定的な配当水準を目指す
 - 負債と株主資本のバランス、EPSの希釈化も考慮しながらエクイティファイナンスを継続検討する

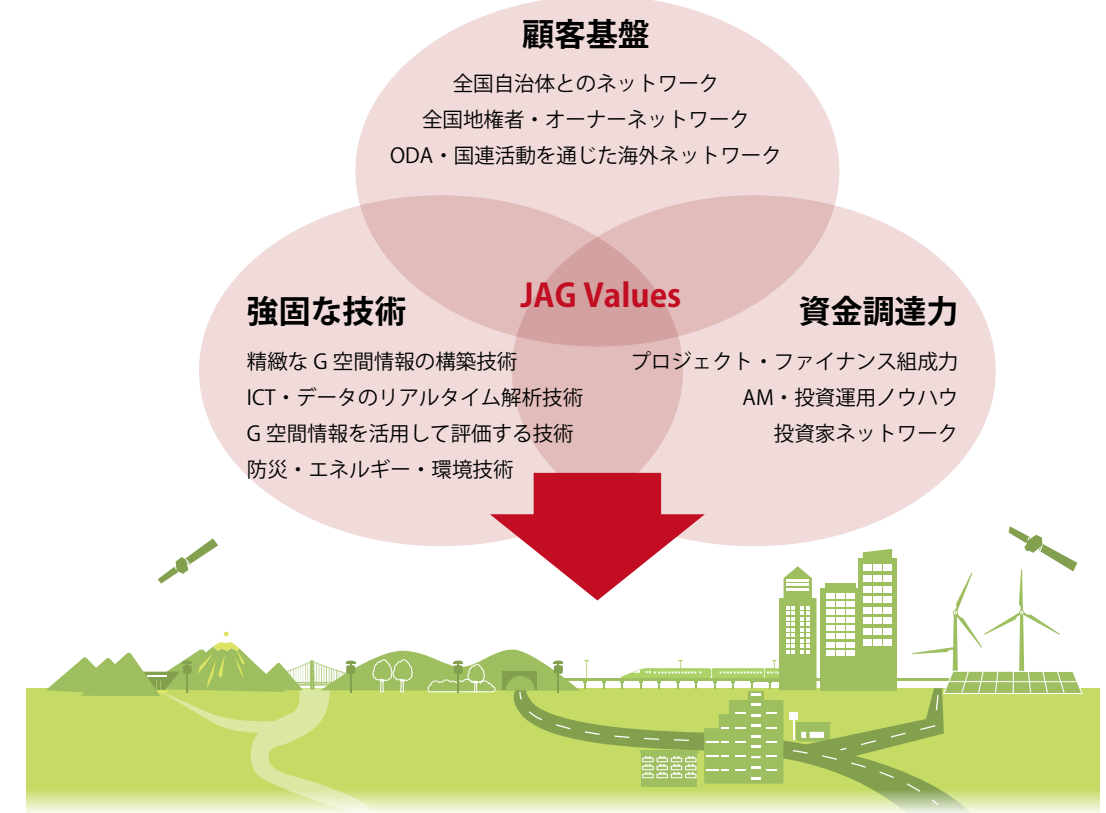
経営指標

事業規模の拡大による連結売上・連結営業利益の拡大と、利益成長によるROE向上を目指します。



挑むべき成長領域と事業戦略

グループ内で保有する「リソースの融合」を強みに、社会の課題解決が可能な領域を成長領域と位置づけます。そして、成長領域への取り組みを通じて、新たな顧客、市場の開拓及び商品、サービスの提供を拡大し、持続的成長に繋がる事業基盤を構築します。



事業戦略上の課題と具体的取組み

事業戦略上の課題に対応するため、経営の基本方針に沿った具体的取組みを実行します。

戦略実行のための課題	具体的な取組み
<ul style="list-style-type: none"> ●景気（財政出動・株式市況等）に影響を受けやすい事業の依存度低減 ●リモートセンシング・GIS・LBS等のコア技術の強化と、ICT分野等の強化 ●気候変動対策事業メニューの絞り込み/組織的取組みの方針の確立 ●JAGの「Green Community」の明示化 ●「ダントツ」商品/サービス生産・販売への経験不足 ●非連続的新規事業・イノベーションの創出 ●海外・民間への顧客基盤・チャネルの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業見直し基準の明確化（投下資本収益率>資本コスト） ●KPI設定による事業PDCAサイクルの仕組み整備 ●新事業・新商品/サービスの“多産/選別”の受け入れ文化の醸成と実行 ●事業別 <ul style="list-style-type: none"> ⇒KKC; 先端分野の研究開発投資の拡大 ⇒G エネルギーと森林活性化事業への戦略的注力 ⇒FS事業の革新（仲介業化とIFA化） ●競争優位確立と新規市場参入のため M&A・アライアンスの強化・支援 ●成長を支える財務戦略・資本政策

連結財務諸表

決算ハイライト (連結)					
(単位:百万円)	2012年 4月期通期 FY2011	2013年 3月期通期 FY2012	2014年 3月期通期 FY2013	2015年 3月期通期 FY2014	2016年 3月期通期 FY2015
売上高	60,919	64,384	74,346	75,903	75,524
営業利益	△ 699	1,497	4,478	5,352	3,887
経常利益	△ 2,527	673	3,777	3,737	2,563
親会社株主に帰属する当期純利益	2,507	1,038	2,507	3,739	411
資産合計	83,344	96,853	108,763	121,898	121,563
負債合計	65,441	77,490	86,267	94,550	93,349
純資産	17,903	19,363	22,496	27,348	28,213
自己資本	17,602	19,299	21,550	26,443	26,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,202	△ 996	△ 903	7,216	3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,537	1,287	△ 3,940	△ 7,658	△ 16,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,263	4,968	3,447	6,634	8,001
有利子負債 (除くリース債務)	42,548	48,025	50,002	50,575	55,605
設備投資額	960	2,416	7,866	12,200	7,180
減価償却費	984	1,195	1,274	1,684	1,893
成長性指標					
売上高成長率 (前年比) (%)	5.5%	5.7%	15.5%	2.1%	-0.5%
総資産成長率 (前年比) (%)	-6.5%	16.2%	12.3%	12.1%	-0.3%
収益性指標					
売上高営業利益率 (%)	-1.1%	2.3%	6.0%	7.1%	5.1%
売上高当期純利益率 (%)	4.1%	1.6%	3.4%	4.9%	0.5%
安全性指標					
自己資本比率 (%)	21.1%	19.9%	19.8%	21.7%	21.9%
インタレストカバレッジレシオ (%) (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 支払利息	-37.7%	126.6%	338.0%	392.7%	314.4%
効率性指標					
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	16.3%	5.6%	12.3%	15.6%	1.6%
有利子負債回転率 (%) (売上高 ÷ 有利子負債)	143.2%	134.1%	148.7%	150.1%	135.8%
その他指標					
EPS (1株当たり当期純利益) ※	154.98円	40.61円	96.52円	142.13円	14.96円
BPS (1株当たり純資産) ※	704.51円	744.59円	823.96円	1,000.90円	963.28円

※ 2013(平成 25)年 10月 1日 を効力発生日として 1株につき 10株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、2012年 4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり当期純利益及び 1株当たり純資産を算定しております。

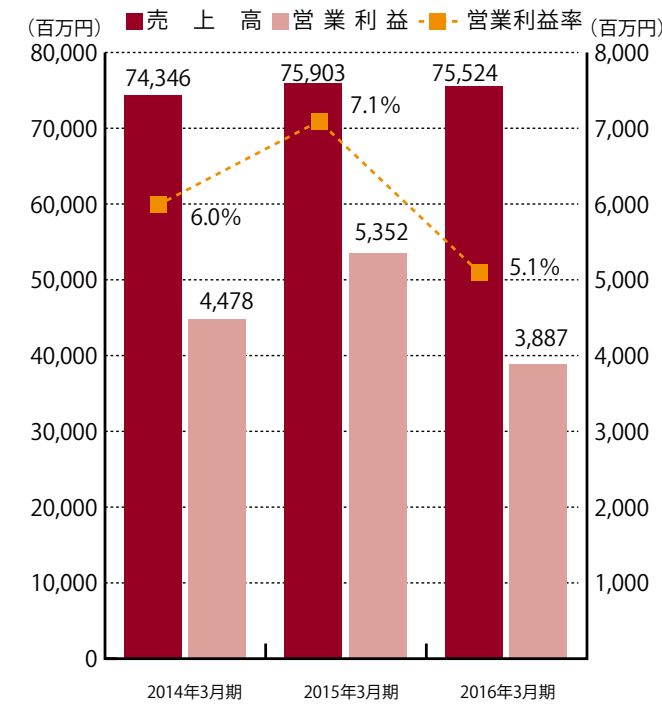
セグメント別業績 (3セグメント組み換え) ※					
空間情報コンサルティング事業	売上高			41,989	42,681
	営業利益			1,381	1,746
グリーンエネルギー事業	売上高			23,127	25,007
	営業利益			1,674	1,856
ファイナンスサービス事業	売上高			10,755	7,795
	営業利益			2,608	551

※ 2016年 3月期より、4セグメントから 3セグメントに変更しております。

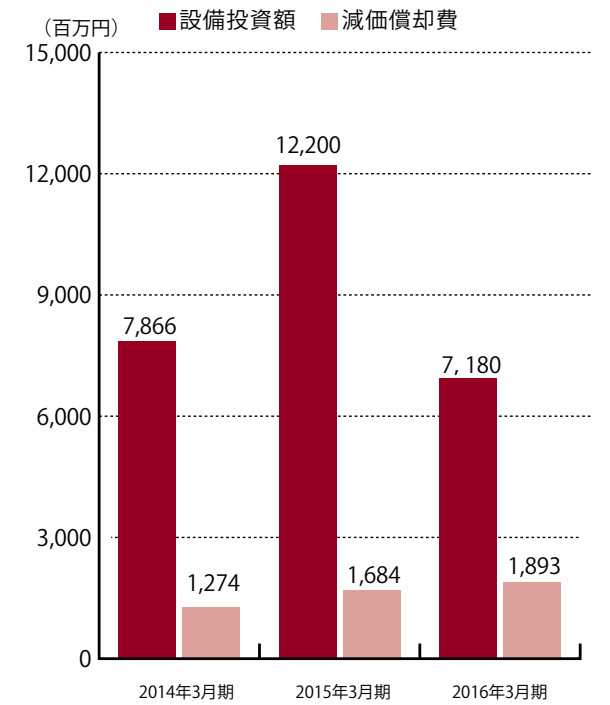
セグメント別業績 (4セグメント) ※					
空間情報コンサルティング事業	売上高	35,898	38,264	40,348	40,946
	営業利益	△ 1	703	1,171	1,281
グリーンプロパティ事業	売上高	17,406	17,590	21,269	21,599
	営業利益	611	928	847	1,170
グリーンエネルギー事業	売上高	1,313	699	1,326	2,571
	営業利益	△ 21	△ 343	△ 208	604
ファイナンスサービス事業	売上高	6,272	7,801	11,371	10,755
	営業利益	△ 665	785	3,107	2,608

※ 2016年 3月期より、4セグメントから 3セグメントに変更しております。
2015年 3月期は 3セグメントに組み替えた場合の数字も示しております。

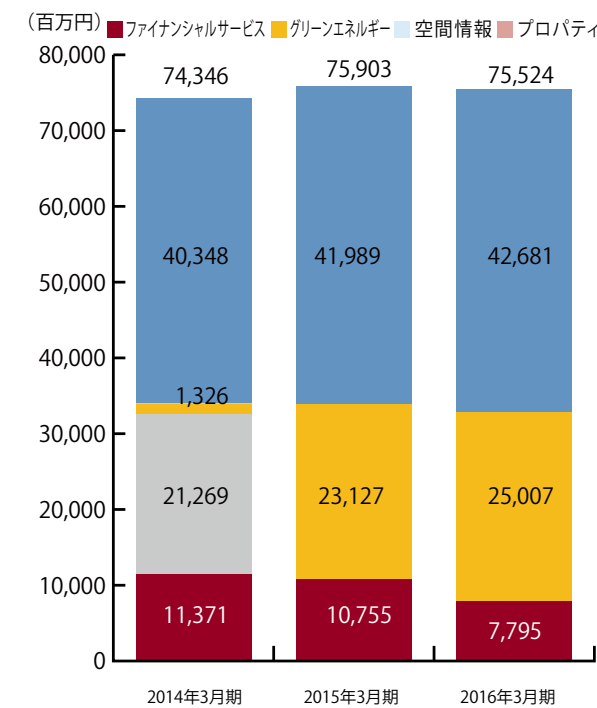
売上高、営業利益、営業利益率の推移



設備投資、減価償却費の推移

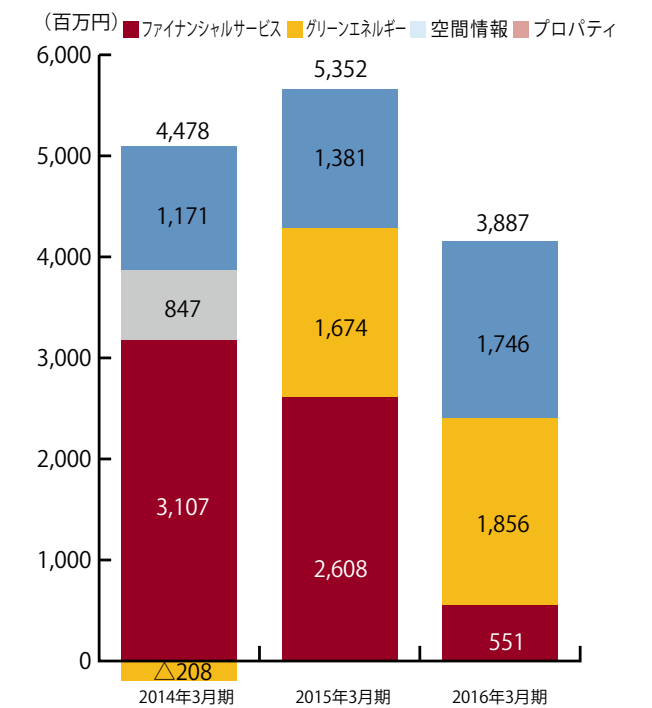


セグメント別売上高



※2014年3月期は4セグメントの数字です

セグメント別営業利益



※2014年3月期は4セグメントの数字です

注) セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整していません。

会社情報

日本アジアグループ株式会社

空間情報 コンサルティング事業

国際航業株式会社
株式会社アスナルコーポレーション
株式会社東洋設計
株式会社エオネックス
株式会社利水社
国際文化財株式会社

グリーンエネルギー事業

JAG国際エナジー株式会社
JAG/パワーエンジニアリング株式会社
JAGインベストメントマネジメント株式会社
JAGシーベル株式会社
国際ビルマネジメント株式会社
株式会社KHC

ファイナンシャル サービス事業

日本アジア証券株式会社
おきなわ証券株式会社
日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
日本アジアファイナンシャルサービス株式会社
日本アジア総合研究所株式会社

所在地
(2016年7月移転) 〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル7階

純資産 282億13百万円

連結売上高 755億円

連結子会社数 72社

持分法適用会社 1社

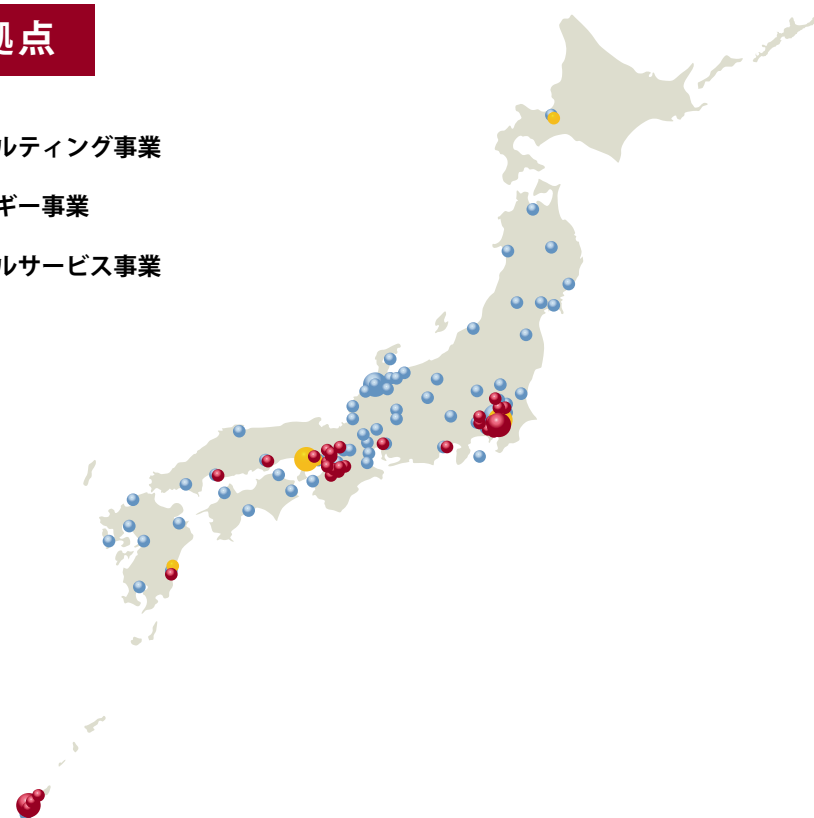
連結従業員数 3,107名

URL <http://www.japanasiagroup.jp/>

2016年3月現在

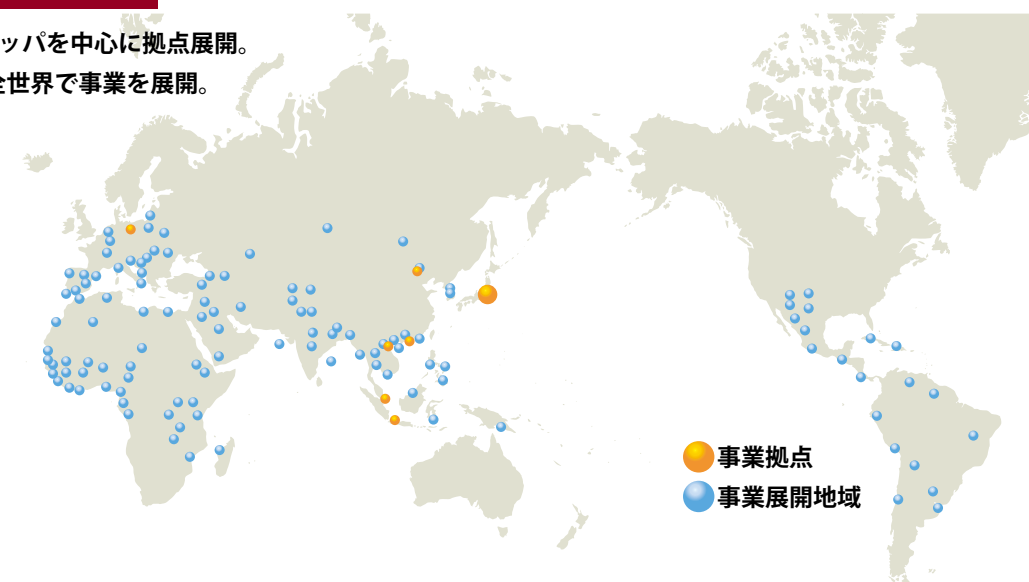
主な国内拠点

- 空間情報コンサルティング事業
- グリーンエネルギー事業
- ファイナンシャルサービス事業

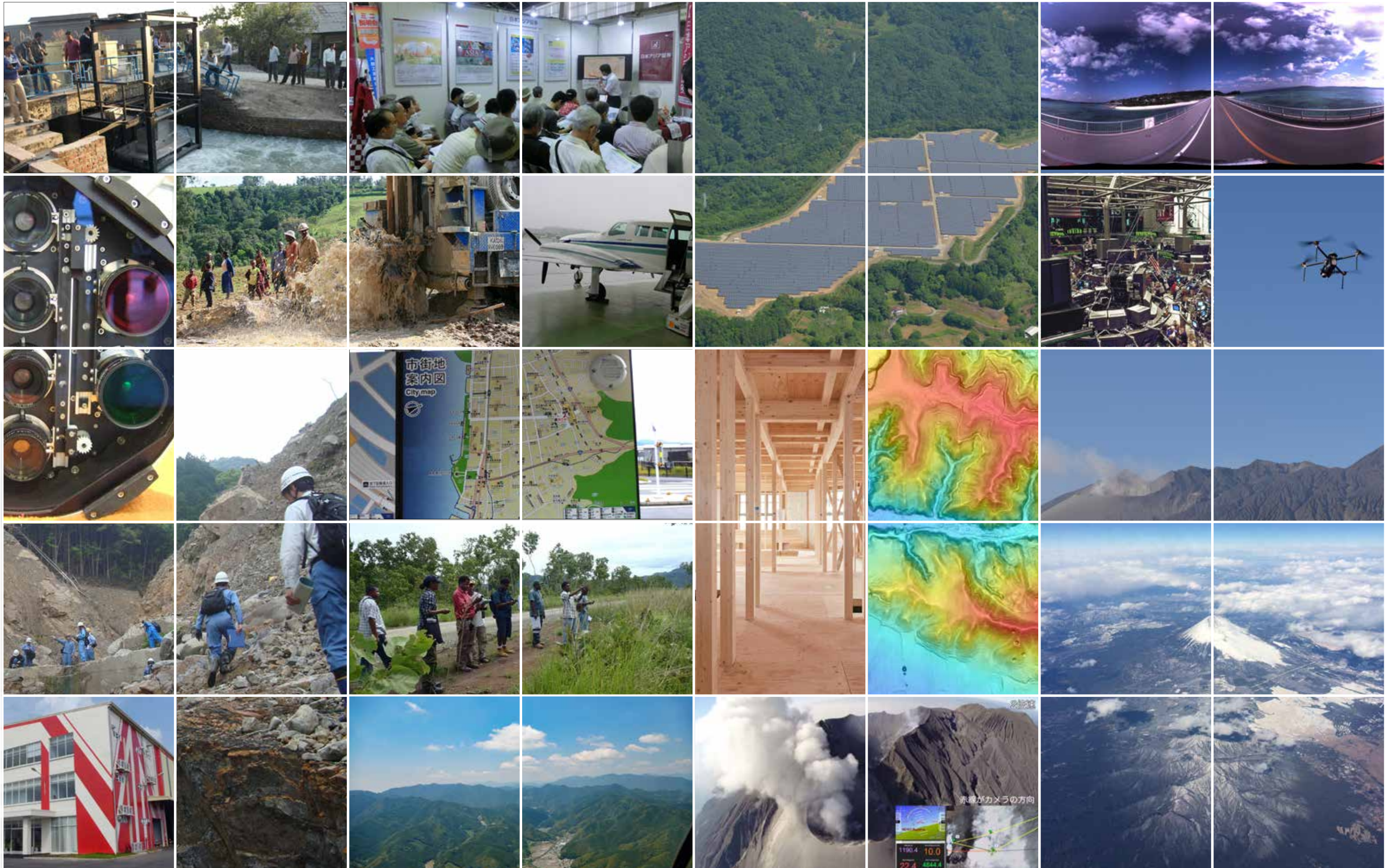


海外展開

アジア、ヨーロッパを中心に拠点展開。
ODA等を通じ全世界で事業を展開。



- 事業拠点
- 事業展開地域





日本アジアグループ

<http://www.japanasiagroup.jp/>